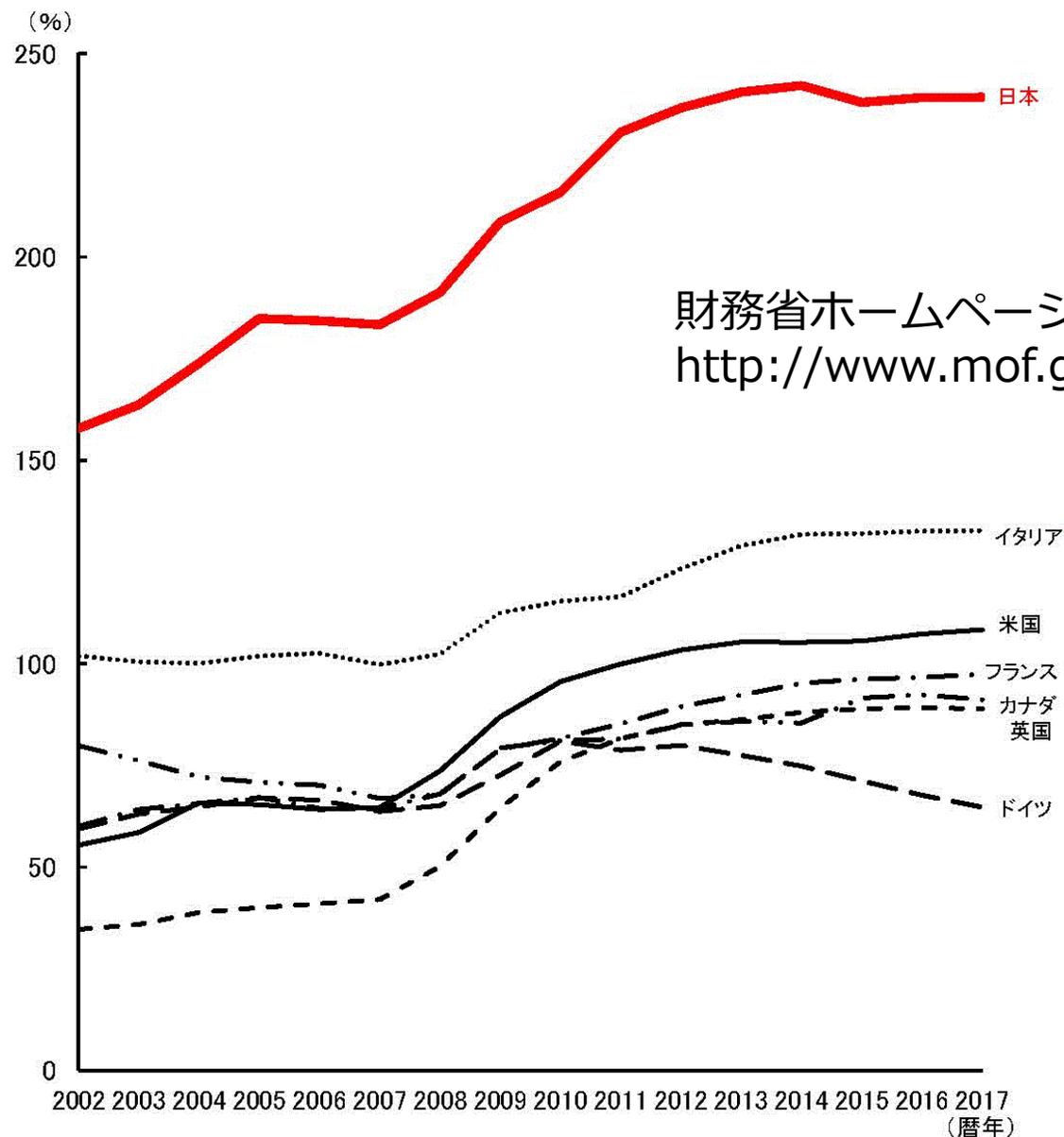


# 反緊縮左翼の財政政策

立命館大学経済学部 松尾 匡

# 「公債残高のGDP比232.4%もあるぞ！」

By 財務省



これを信じて、消費税増税を唱える人たちがたくさん！

# DVD 『1945年の精神』

- 第二次世界大戦戦勝直後の英国総選挙で労働党勝利。「ゆりかごから墓場まで」の福祉国家建設に着手。医療、炭鉱、鉄道を国営化、公的住宅供給等の「大きな政府」へ。



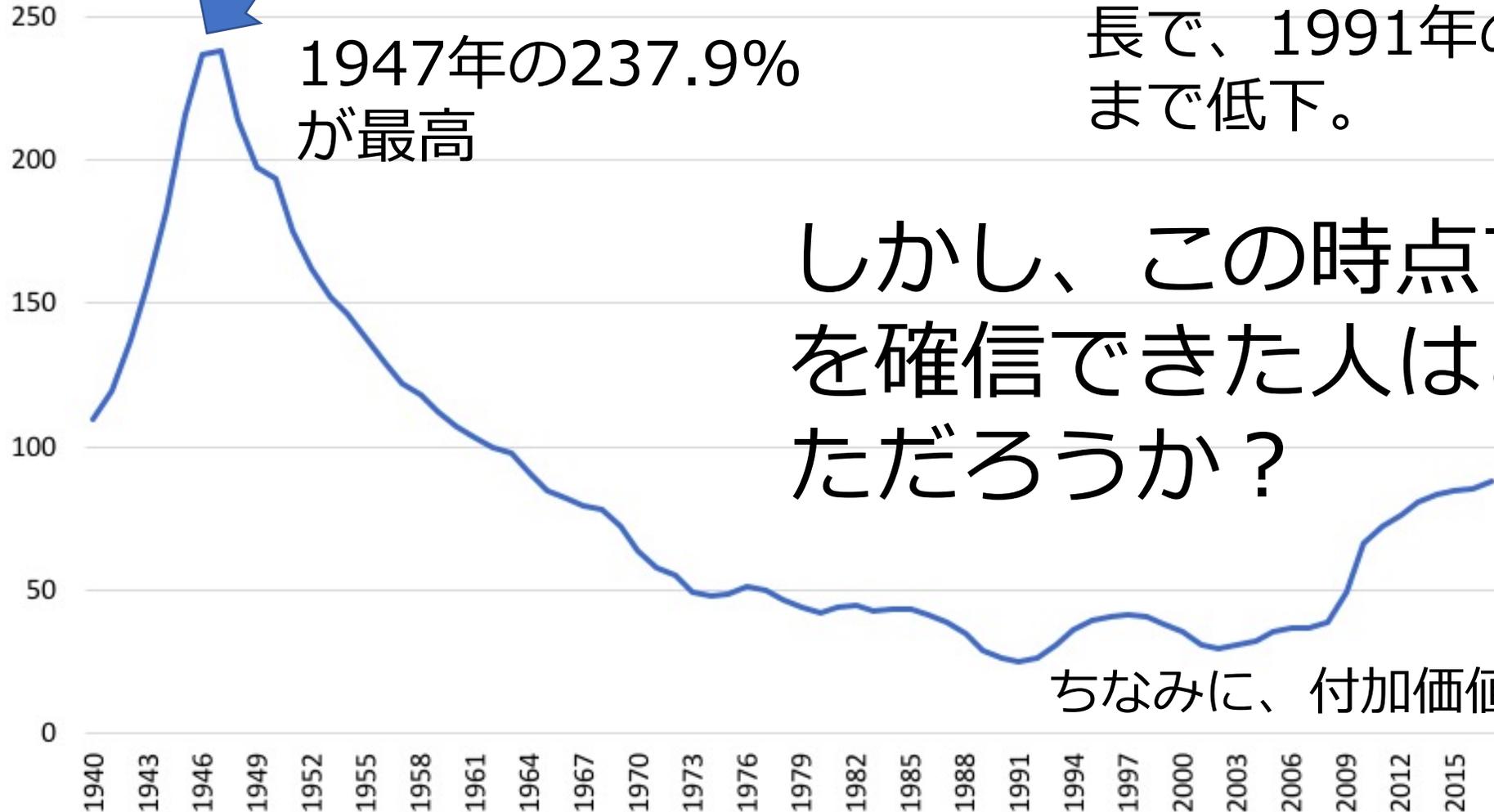
カウンターポイント株式会社

## このときの英国の財政状況は？

# 公的債務はGDPの215.6%！

イギリスの公的純債務のGDP比(%)

戦後低金利政策と名目経済成長で、1991年のGDPの25.2%まで低下。



∴ 国の借金を理由にして  
人々の暮らしのための財政支  
出を諦めてはならない！

「大きな政府」を支持する世界の民衆

スローガンは

**反緊縮**

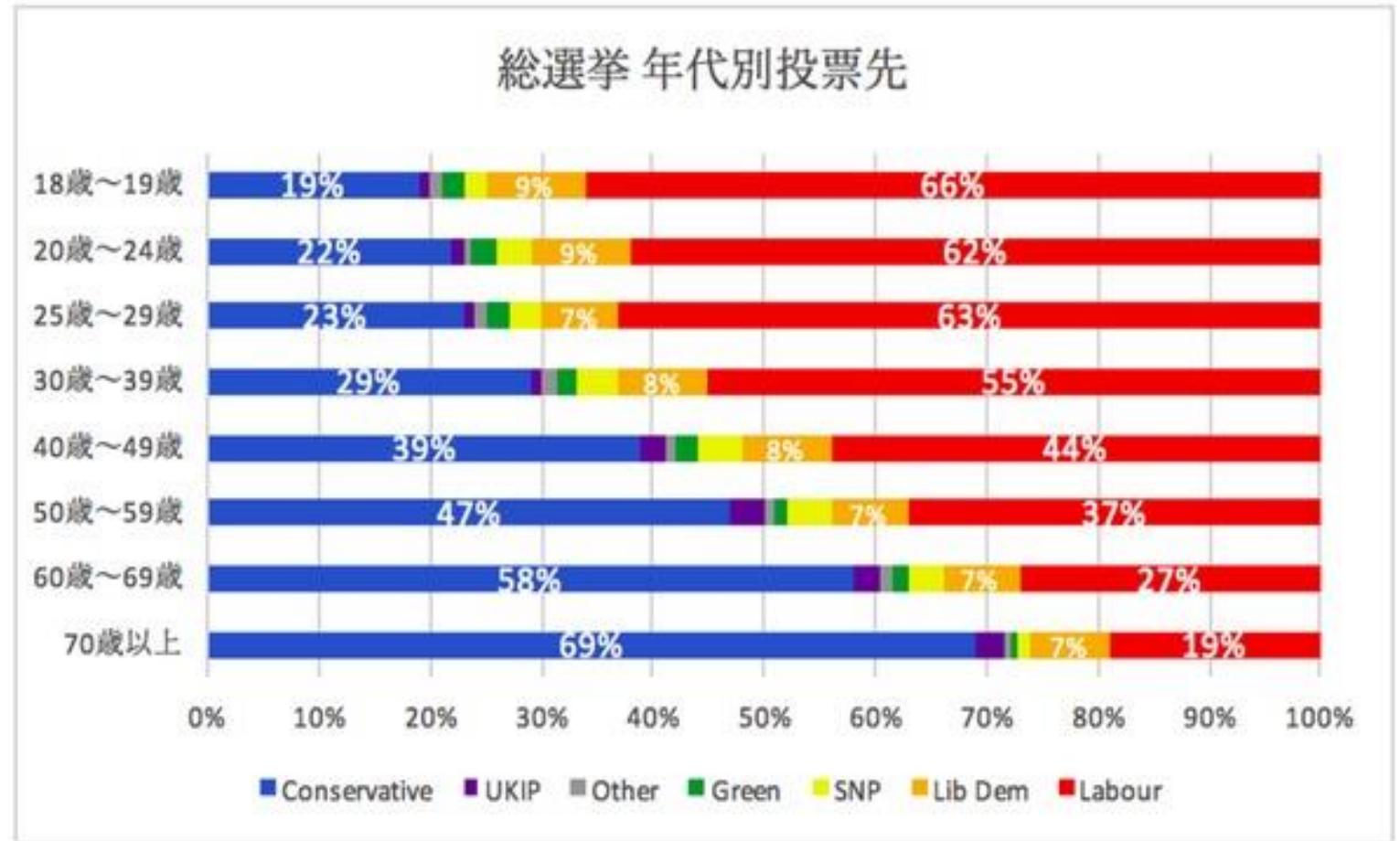
# 2015年イギリス労働党党首選挙で

- ガチ左翼泡沫候補  
ジェレミー・コービン  
圧勝！
- 「人民のための量的  
緩和」  
イングランド銀行が量的緩和  
で作ったおカネで、住宅やイ  
ンフラの投資をする。
- ガーディアン紙に経済学者42  
名連名の擁護記事



# 2017年英総選挙で労働党大躍進

- 若者から圧倒的的支持
- 当初は保守党圧勝の予想
- 労働党の反緊縮マニフェストがリーク  
→支持を集める
- 公共サービスと経済成長のための投資
- 保守党の緊縮マニフェストへの批判



出典：YouGov

グラフ：室橋祐貴「Yahoo!ニュース若者が動かしたイギリス総選挙。コービンが選ばれた理由と日本への示唆」

# 総選挙マニフェスト付録資料

- 経常的な社会政策等の増額(計486億ポンド=約7兆円)には、同額の増税財源をつける。
- 主にインフラ投資(10年間で2500億ポンド=約36兆円)は、緩和マネーを低利で借りることでまかなう。

経常的な支出増公約	10億ポンド
教育・保育（大学無償化等）	25.3
医療・介護	7.7
労働・年金	4.6
その他（地方交付金など）	11.1
合計	48.6

国家変革基金(National Transformation Fund) を通じてインフラ投資

新幹線[HS2]をスコットランドまで延長。  
北部に横断鉄道[Crossrail]建設。  
ブライトン本線[Brighton mainline]建設。  
鉄道全線電化。  
低炭素ガス発電や再生可能電源に投資。  
2022年までに誰もが超高速ブロードバンド。  
その他、研究資金、住宅など。

# 欧州労連のコメント

欧州労連サイトより

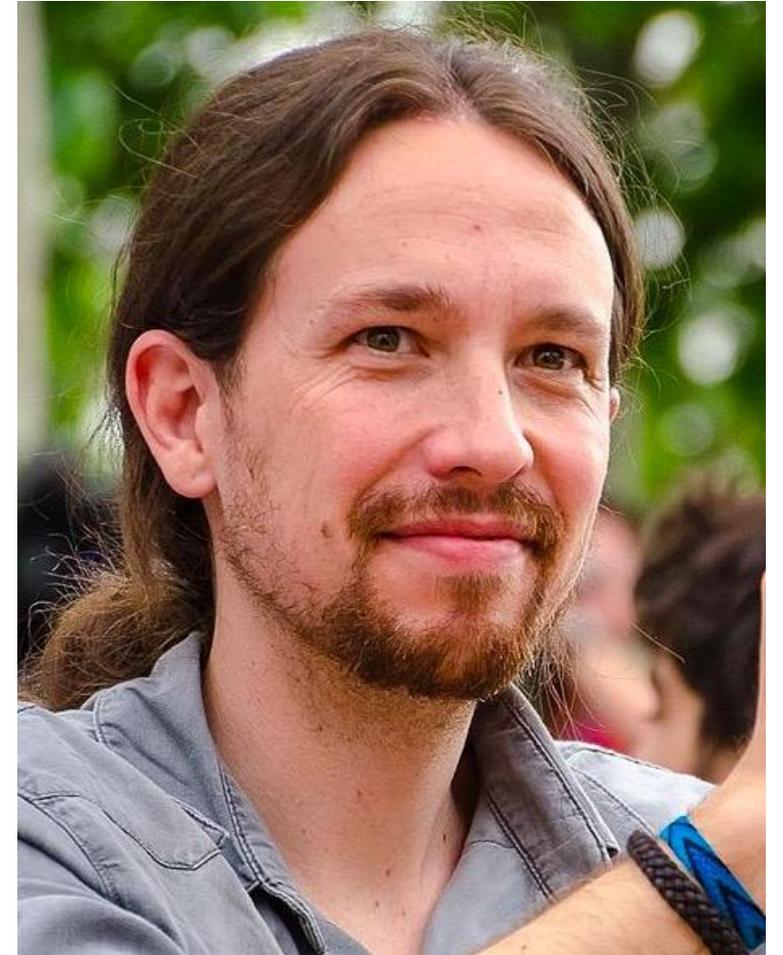
<http://www.etuc.org/press/qe-not-enough-stimulate-growth#.VWZInaYnhlr>



- 「経済政策における**歓迎すべき転換**があった。」予想され、**長く待ち望まれた量的緩和**の声明が欧州中央銀行によってなされたこと…を受けて、欧州労連書記のベロニカ・ニルソンは言った。
- 量的緩和だけでは不十分で、**決定的に高いレベルの公共投資**が必要。

# スペインのポデモス 「人民の経済プロジェクト」

- 欧州中央銀行による政府財政ファイナンスを妨げているルールを変える。
- 欧州中央銀行の政策目標に「完全雇用」を含める。
- 欧州中央銀行が欧州議会に責任を負い、欧州議会から任命されるようにする。
- スペイン憲法の財政均衡ルールを廃止する。
- 等のもとに、社会政策充実やベーシックインカムを提唱。



パブロ・イグレシアス党首

# この文書を書いた人たちの本

- ビセンス・ナバロ、ホアン・トーレス・ロペス、アルベルト・ガルソン・エスピノサ

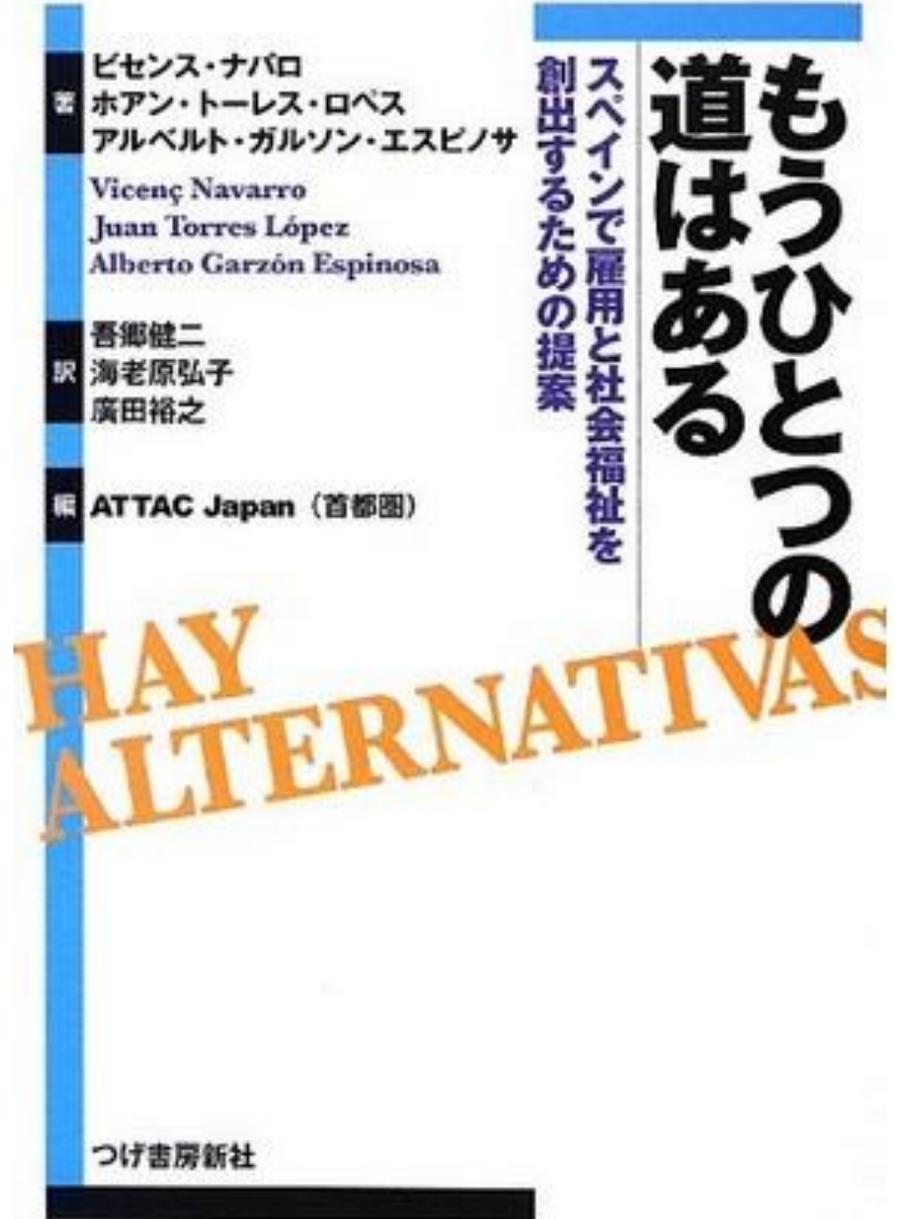
『もうひとつの道はある  
——スペインで雇用と社会  
福祉を創出するための提  
案』

吾郷健二、海老原弘子、廣田裕之訳、  
ATTAC Japan(首都圏)編集、つけ書  
房新社、2013年、2500円+税



# この文書を書いた人たちの本

- デフレによる失業が少数支配者の利益。
- 賃上げと公共投資で景気刺激を。
- 財政赤字危機論は新自由主義のプロパガンダだ。
- 欧州中央銀行が政府に資金を貸せ。
- 欧州中央銀行は金融界の利害で動いているので、欧州議会の支配下におけ。
- 準備預金制度の廃止を目指す。



# オスカー・ラフオンテーヌ

- 独シュレーダー社民党政権の蔵相。中道路線を批判して辞任、民主社会党と合流してドイツ左翼党を結成



[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Oskar\\_Lafontaine,\\_2011-03-21.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Oskar_Lafontaine,_2011-03-21.jpg)

This file is licensed under the Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0 Unported license.

# オスカー・ラフォンテーヌ

- EU条約とドイツ連銀によって、**政府へのマネーファイナンスは禁止とされたわけだが、欧州中銀はこれを無視するべきではないか。**結局のところ、銀行のためのカネはいいカネで、政府のためのカネは悪いカネとされているのはなぜかと聞かれても、その理由は明らかではないのだ。スペインの不動産危機や金融市場のメルトダウンを見ても、銀行が政府よりも賢く資金を扱えるなどとは言えないことがわかる。

# ジャン・リュック・メランション



- 仏大統領候補。共産党、左翼党らの共同候補。
- 2012年大統領選挙11%得票し、第4位。
- 2017年大統領選挙19.6%得票し、第4位。

[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front\\_de\\_Gauche\\_-\\_F%C3%AAte\\_de\\_l%27Humanit%C3%A9\\_2012\\_-\\_007.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front_de_Gauche_-_F%C3%AAte_de_l%27Humanit%C3%A9_2012_-_007.jpg)

This file is licensed under the Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0 Unported license.

# ジャン・リュック・メランション



- 2012年公約：  
欧州中銀が「民主的コントロールのもとで、諸国に対して直接に低い利率で——あるいはいっそ無利子で——貸与することを認め、公債を買うことを認める」よう求める。

<http://www.euractiv.com/section/elections/news/jean-luc-melenchon-for-a-european-revolution/>

[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front\\_de\\_Gauche\\_-\\_F%C3%AAte\\_de\\_l%27Humanit%C3%A9\\_2012\\_-\\_007.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front_de_Gauche_-_F%C3%AAte_de_l%27Humanit%C3%A9_2012_-_007.jpg)

This file is licensed under the Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0 Unported license.

# ジャン・リュック・メランション



- 2017年公約：  
2730億ユーロの歳出  
拡大。うち1000億  
ユーロの公的投資で景  
気刺激し、350万人の  
雇用創出。

<http://jp.reuters.com/article/melenchon-pledges-idJPKBN15Z03Y>

<https://avenirencommun.fr/app/uploads/2017/04/programme3minutes-1.pdf>

[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front\\_de\\_Gauche\\_-\\_F%C3%AAte\\_de\\_l%27Humanit%C3%A9\\_2012\\_-\\_007.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front_de_Gauche_-_F%C3%AAte_de_l%27Humanit%C3%A9_2012_-_007.jpg)

This file is licensed under the Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0 Unported license.

# ジャン・リュック・メランシヨン



- 2017年選挙中『フィガロ』記事：  
欧州中銀が諸国の公債を買い取って永久債にしてしまえば、債務は消えてしまって諸国は解放される。借金をなくす方法は、インフレか戦争か返済しかないが、返済なんかできっこないんだから、インフレか戦争しかない。だったら戦争よりはインフレの方が人が死なないだけマシだ。これによるインフレ率は、4%から5%ぐらいだ。

[http://www.lefigaro.fr/conjoncture/2017/04/10/20002-20170410ARTFIG00145-dette-publique-melenchon-fait-le-pari-de-l-inflation.php?redirect\\_premium](http://www.lefigaro.fr/conjoncture/2017/04/10/20002-20170410ARTFIG00145-dette-publique-melenchon-fait-le-pari-de-l-inflation.php?redirect_premium)

[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front\\_de\\_Gauche\\_-\\_F%C3%AAte\\_de\\_l%27Humanit%C3%A9\\_2012\\_-\\_007.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Front_de_Gauche_-_F%C3%AAte_de_l%27Humanit%C3%A9_2012_-_007.jpg)

This file is licensed under the Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0 Unported license.

# 欧州議会の左派系18議員が

- 2016年6月、欧州中銀に「ヘリコプターマネー」の導入を検討するよう求める書簡を出す。
- 欧州社会党、欧州左翼党、欧州緑の党の各会派の所属議員。
- うち三人が主催して、2月に欧州議会で、「人民の量的緩和」コンファレンス開催。
- 署名議員には、欧州左翼党の会派の議長、元閣僚等の大物も。

# 欧州左翼党2016年1月発表の 「アクションプラン」

- 欧州中銀を「投資開発銀行」に転換すること。
- 欧州中銀が**各国や中小企業に**、社会的環境的倫理的基準に基づいて資金を貸すこと。
- 「**開発プロジェクトへの投資**には超低金利で、投機には禁止的高金利で」
- 選挙で選ばれた者と労働組合の代表が、欧州中銀の意思決定に関与すべきだ。

# 欧州左翼党とイタリア再建派共産 党の16年6月のコンファレンス

- 「もっとおカネを刷って、雇用を創出するプランに投資せよ」
- 「インフレは全く問題ではない。価値を失うのを恐れて誰もおカネをポケットに入れたままにしなくなるので、おカネが回るようになるからだ。ヒトラーを権力に導いたのはまさにデフレだ」
- 「欧州中銀はおカネを刷って公共サービスに融資すべきだ」

# DiEM25(「欧州に民主主義を」運動2025)

- ギリシャ急進左翼党政権の財務大臣で、ドイツ政府に敗れて辞任したヤニス・バルファキスが2016年に立ち上げ。
- メンバーに、言語学者のノーム・チョムスキー、経済学者のジェームズ・ガルブレイス(ジョン・ケネス・ガルブレイスの息子)、社会運動家のスーザン・ジョージ、哲学者のトニ・ネグリ、映画監督のケン・ローチ等。



# DiEM25の「欧州ニューディール」

- 「大規模なグリーン投資」「雇用保障システム」「反貧困基金」「普遍的な基礎配当(ベーシック・インカム)」「立ち退きに対抗する保護政策」
- **中央銀行が投資事業債を買い取る量的緩和**によって、公共銀行を通じて大規模な政策投資、雇用制度、反貧困基金をファイナンスする。
- 「中央銀行のすべての通貨発行益は、これらの目的のために使われるべきであろう。」

# 「穏健なる提案 (A Modest Proposal)」

- バルファキスがスチュアート・ホーランド、ガルブレイスと共に、2013年に発表した提案
- 政策3：欧州には**成長をもたらす大規模な投資**が必要。欧州投資銀行と欧州投資基金がインフラ投資、起業、中小企業、技術革新企業、グリーンエネルギー研究に大規模に投資。金利が上がらないよう、欧州中銀が、**向こう数年で1兆ユーロの量的緩和**を行う。

# バーニー・サンダース

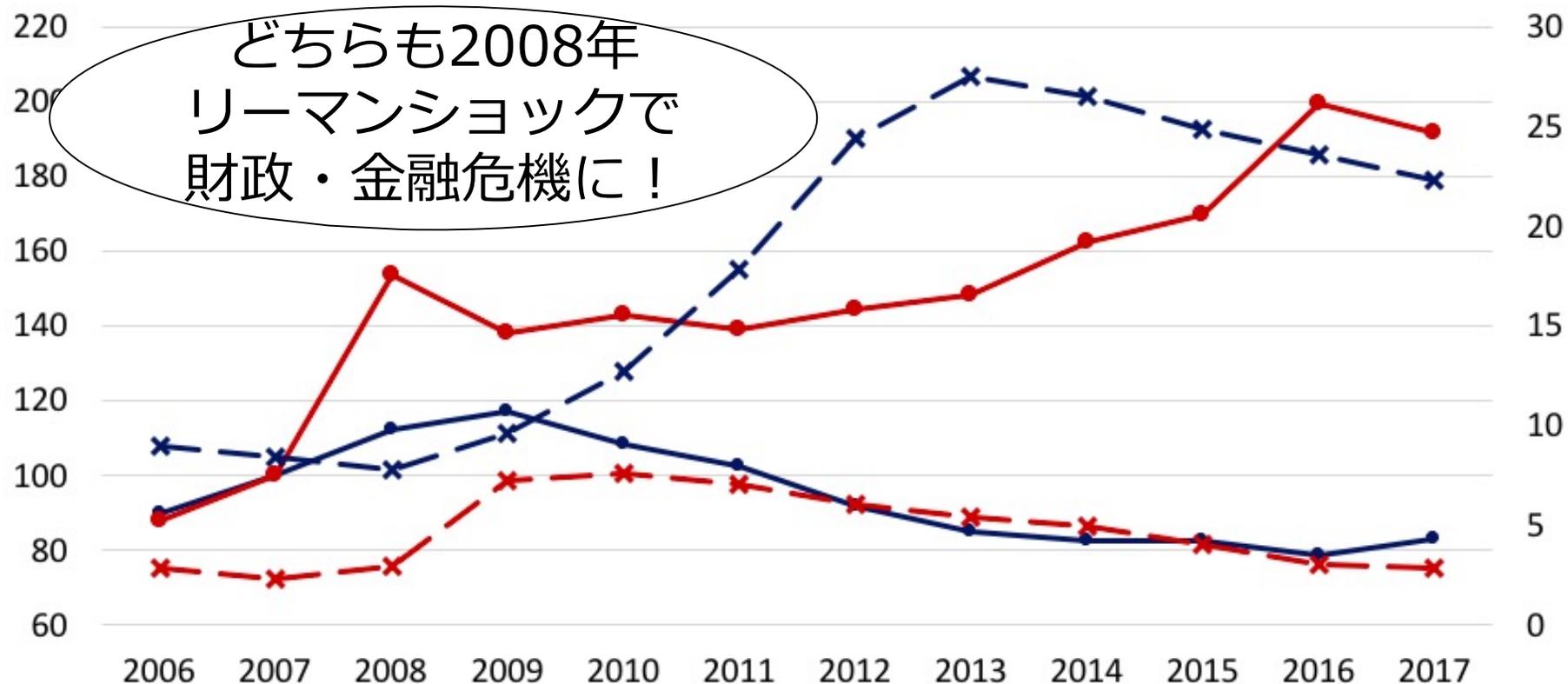
- 躍進したアメリカ民主党ガチ左翼大統領候補
- 5年間で**1兆ドルの公共投資**で1300万人の雇用創出
- 若者に職を創出するためのプログラムに**55億ドルを投資**し、百万人の若者に雇用を生み出す。



# 中央銀行による財政ファイナンスや量的緩和と財政拡大の併用をとなえる欧米大物経済学者

- サイモン・レンルイス
- アナトール・カレツキー
- アデア・ターナー
- リチャード・ヴェルナー
- マルケル・ウッドフォード
- ポール・クルーグマン
- ジョセフ・スティグリッツ 等々多数

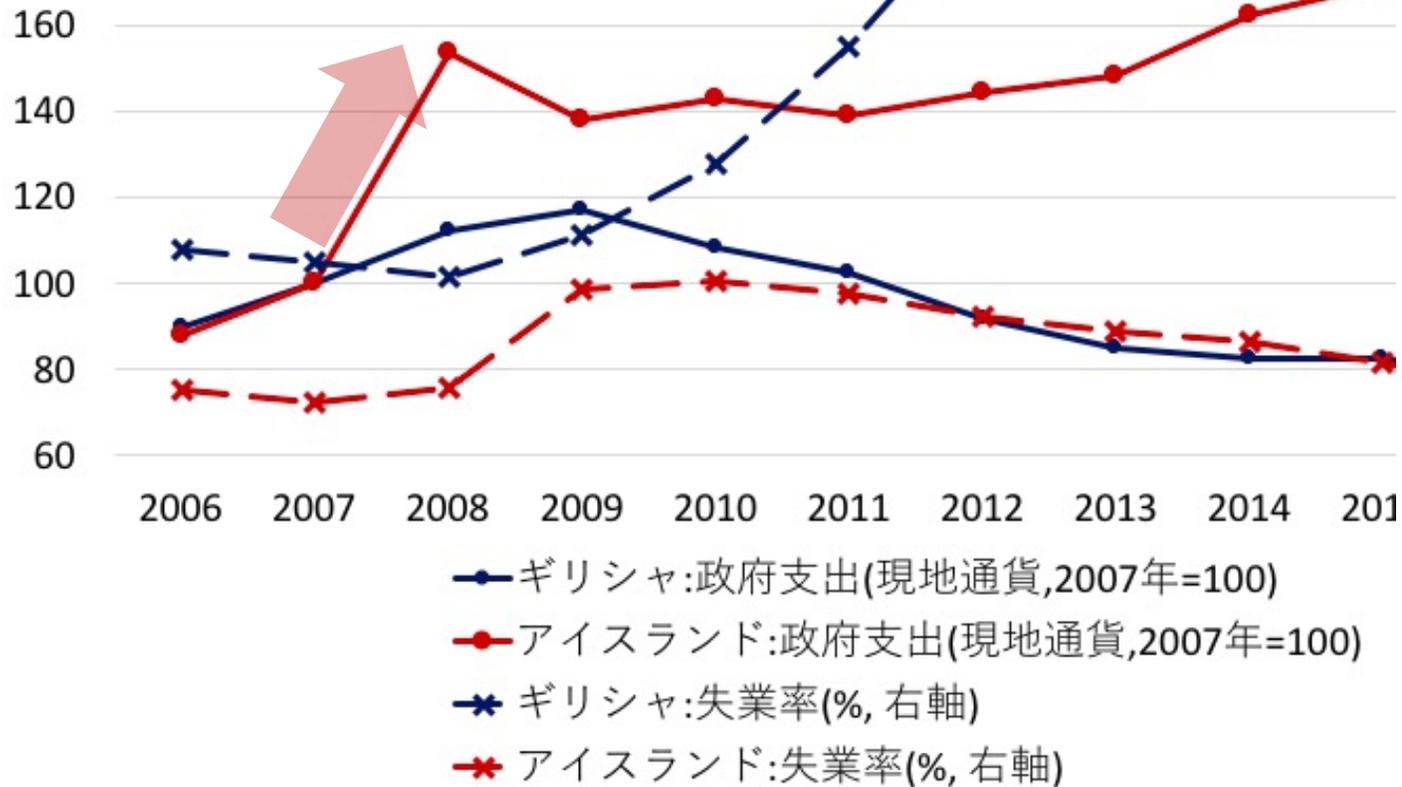
# 政府支出を増やしたアイスランド vs 政府支出を減らしたギリシャ



- ギリシャ:政府支出(現地通貨,2007年=100)
- アイスランド:政府支出(現地通貨,2007年=100)
- ✕ ギリシャ:失業率(% , 右軸)
- ✕ アイスランド:失業率(% , 右軸)

IMFのデータベースより 2017年はIMFの推計

# 危機時のアイスランドの政府支出増は…



- 2007年は財政黒字だったが、**2008年は2024億クローナの赤字**。
- 中央銀行は、2007年まで国債を持っていなかったが、2008年に、マネタリーベースの倍以上の額**2700億クローナの国債を買っている**。
- 事実上中央銀行によってファイナンスされている。

# 2015年ポルトガル左派政権誕生

• 社会党が共産党・左翼ブロック・緑の党の閣外協力を得て政権樹立。

• 最低賃金引き上げ

• 逆進性の高い増税案の破棄

• 公共部門職員賃金・年金支給額引き上げ

• 貧困層支援…

2016年10月16日(日曜日) 【国際】 (6)

## ポルトガル 反緊縮予算案



14日、2017年度の予算審議をするポルトガル議会=リスボン(ロイター)

### 国民の購買力回復へ

【パリ＝島崎桂】ポルトガル政府は14日、所得税の引き下げや年金額の引き上げ、貧困層支援などを盛り込んだ2017年度予算案を発表しました。極度の財政難が続く中、国民の購買力回復を軸に、前政権が課してきた緊縮政策の見直しを進めています。

同国では昨年末の総選挙で、緊縮派の社会民主党(保守系)が大敗し、左翼ブロック、緑の党の閣外協力を得て政権を樹立しました。予算案は、緊縮下で導入された特別所得税(税率2・5%)の廃止を決定。年金額の引き上げ(約9万6000円)以下の受給者について、物価上昇率に応じた加算を決めました。

このほか、第1〜4学年(小学校1〜4年)に相当の教科書無償化や、貧困家庭の水道料金引き下げを導入。数年間にわたり凍結されていた公務員給与については、食事手当の増額など、国民向けの施策を盛り込みました。

一方、こうした措置のため、酒税、タバコ税、自動車取得税などの間接税引き上げを決定。富裕層の課税の強化策として、80万円(約6860万円)を超える不動産にEU基金の利用を一部停止する可能性も示されています。欧州委は今年7月、ポルトガルの制裁見送りを決めたものの、同国政府には今後最も厳しい財政運営が求められると見られています。

### 所得減税・年金増額・貧困層支援

このほか、第1〜4学年(小学校1〜4年)に相当の教科書無償化や、貧困家庭の水道料金引き下げを導入。数年間にわたり凍結されていた公務員給与については、食事手当の増額など、国民向けの施策を盛り込みました。

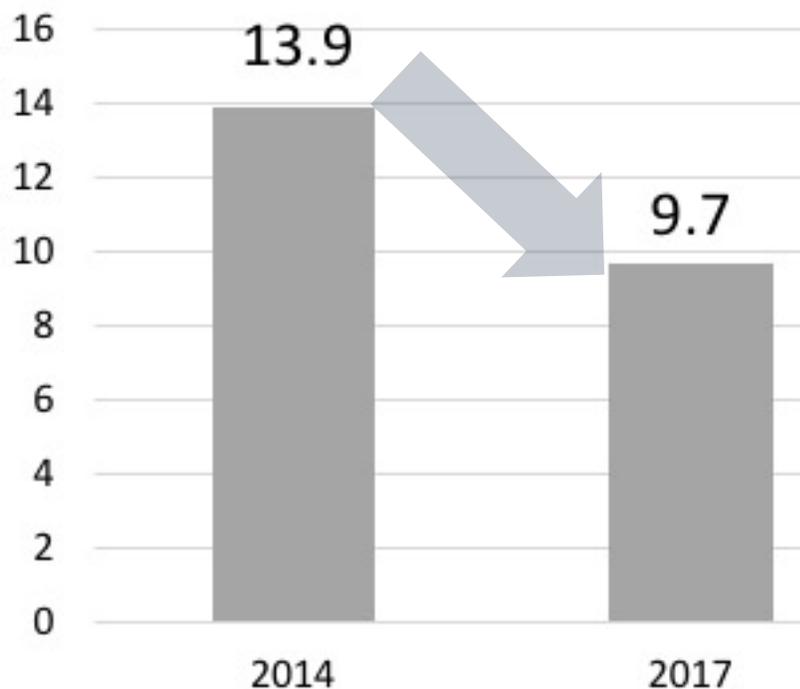


# ポルトガル反緊縮政策の実績

ポルトガルの実質GDP成長率  
%, 2017年はIMFの推計



ポルトガルの失業率  
%, 2017年はIMFの推計



ポルトガルの財政赤字  
10億ユーロ, 2017年はIMFの推計



I M F 公表のデータより作成 政権交代前年の2014年との比較

# 2015年カナダ中道左派政権誕生

- カナダ2015年10月総選挙で自由党圧勝。トルドー政権発足。
- 3年間で250億カナダドルの**財政赤字を容認**。計600億カナダドルのインフラ投資を公約。



# たしかに財政赤字を増やした

カナダ財政支出 (10億カナダドル)



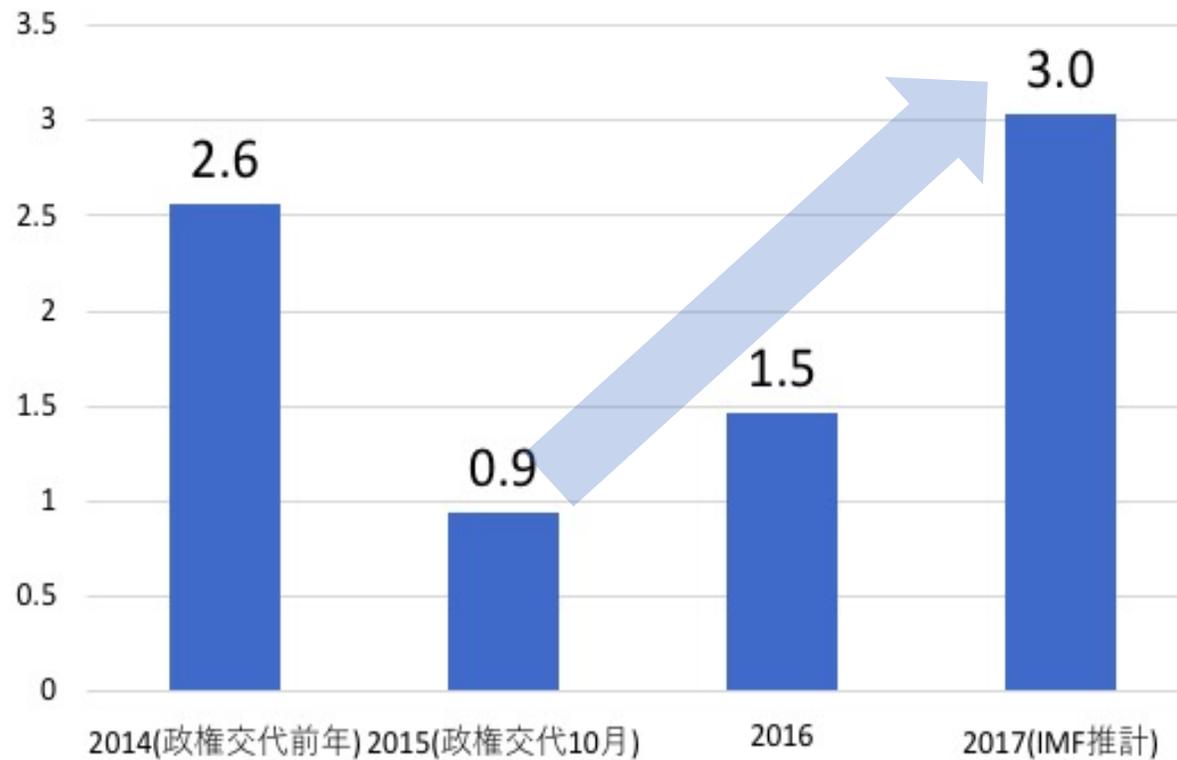
カナダ財政赤字 (10億カナダドル)



IMF公表のデータより作成

# カナダ反緊縮政策の実績

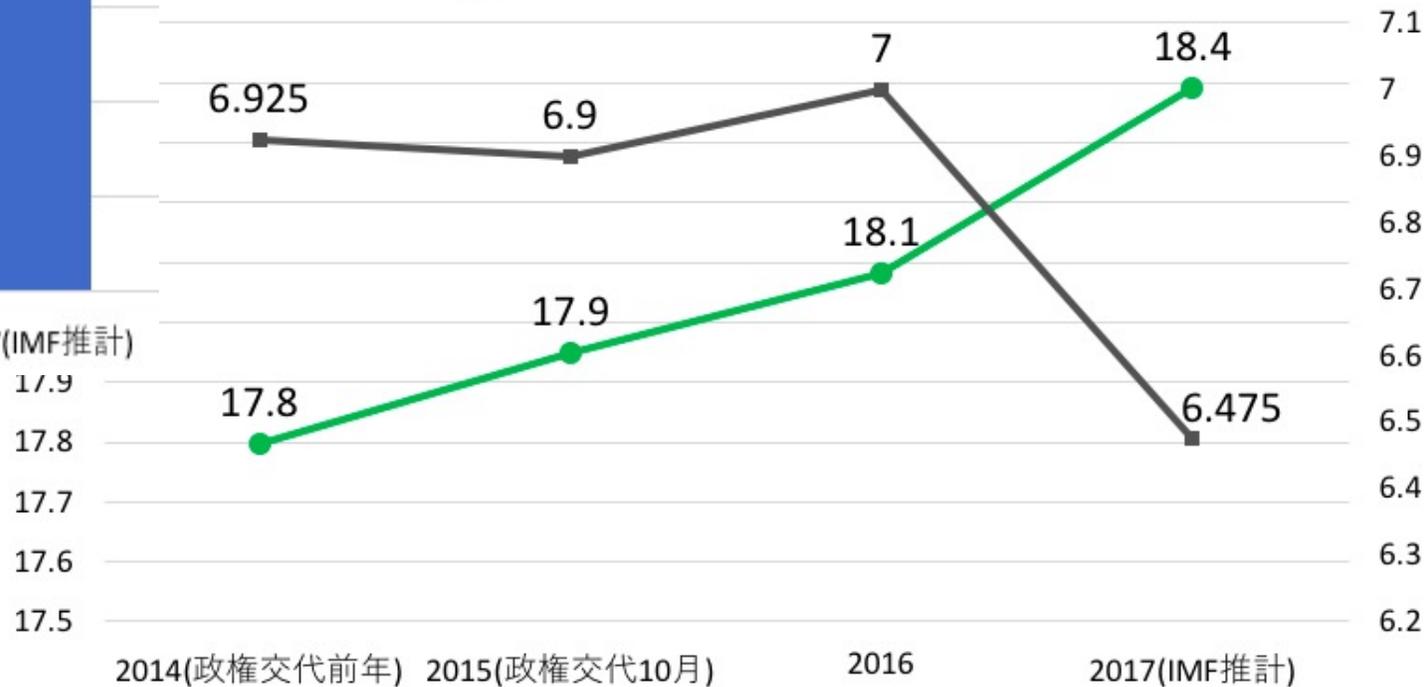
カナダ実質GDP成長率 (%)



雇用は2015年から2017年までに44万人増

カナダの雇用者数と失業率

●雇用者数(百万人) ■失業率(%)



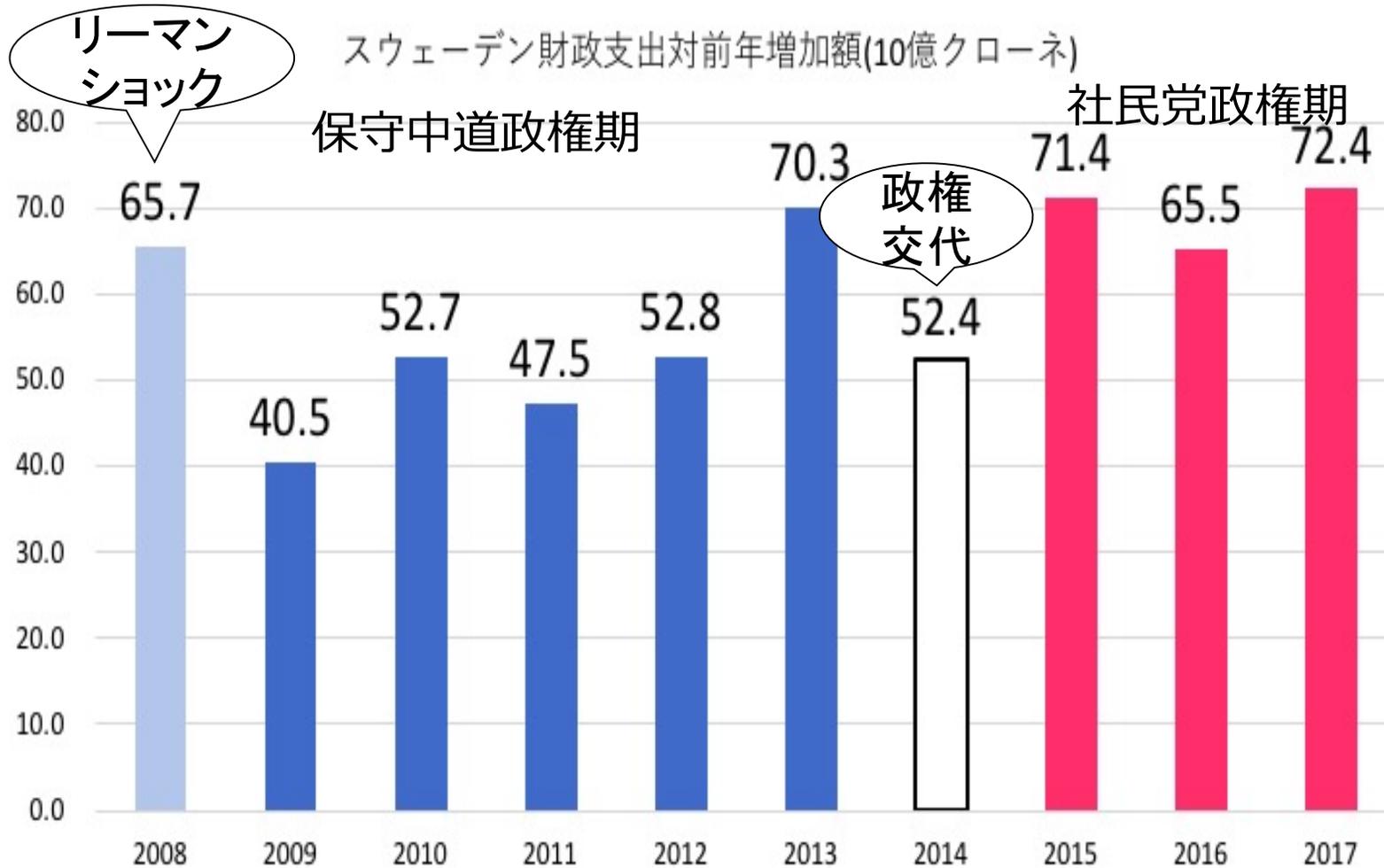
IMF公表のデータより作成

# 金融緩和が支えたカナダ反緊縮政策

- 2015年に二度の利下げ。2017年秋の利上げまでそのまま維持する。
- インフレ率は2015年に1.1%だったのが、2017年は1.6% (IMF推計)に。

# 2014年スウェーデン左派政権誕生

- 総選挙で、緊縮政策を進めた保守中道連立与党が敗北。
- 社民党が環境党と連立し、左翼党の閣外協力を得て政権に復帰。
- 歳出増加ペースを上げる。



# スウェーデン反緊縮政策の実績

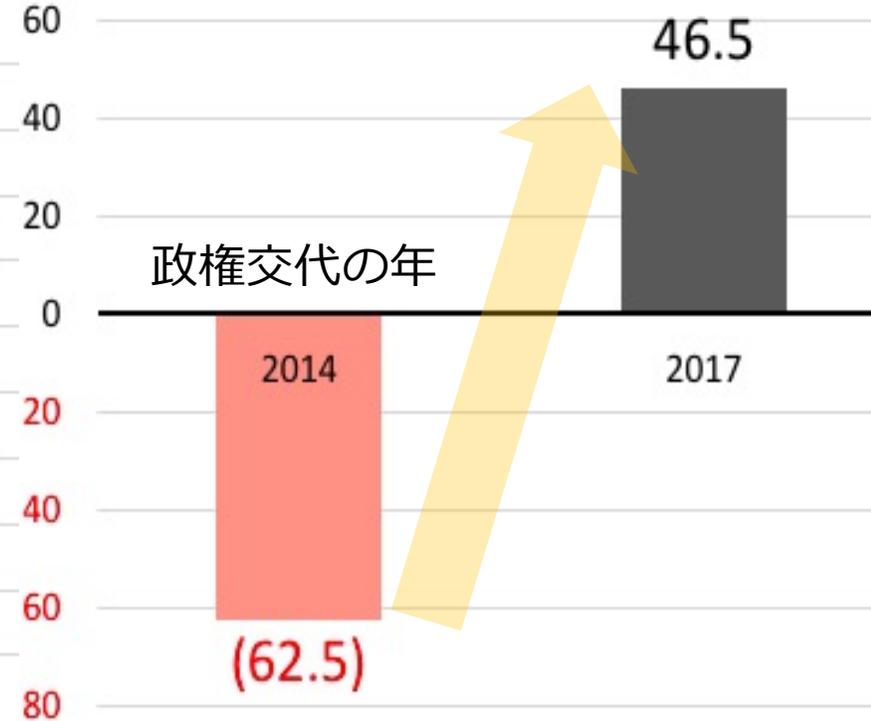
スウェーデンの実質GDP成長率  
%, 2017年はIMFの推計



スウェーデンの失業率  
%, 2017年はIMFの推計



スウェーデンの財政収支  
10億クローナ, 2017年はIMFの推計



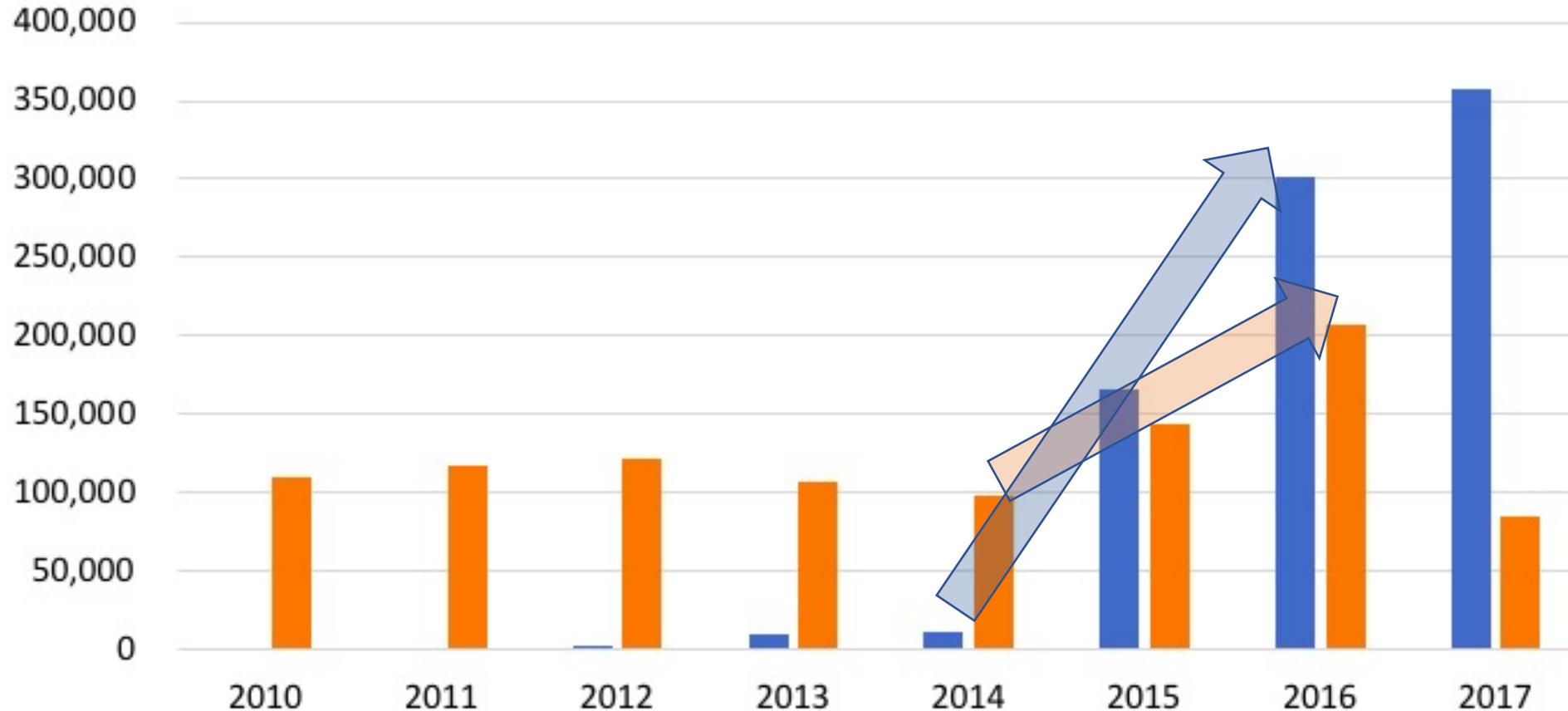
IMF公表のデータより作成

# スウェーデンの反緊縮政策を支えた金融緩和

100万クローナ

■ 中央銀行の国債保有量  
(Claims on Central Government)

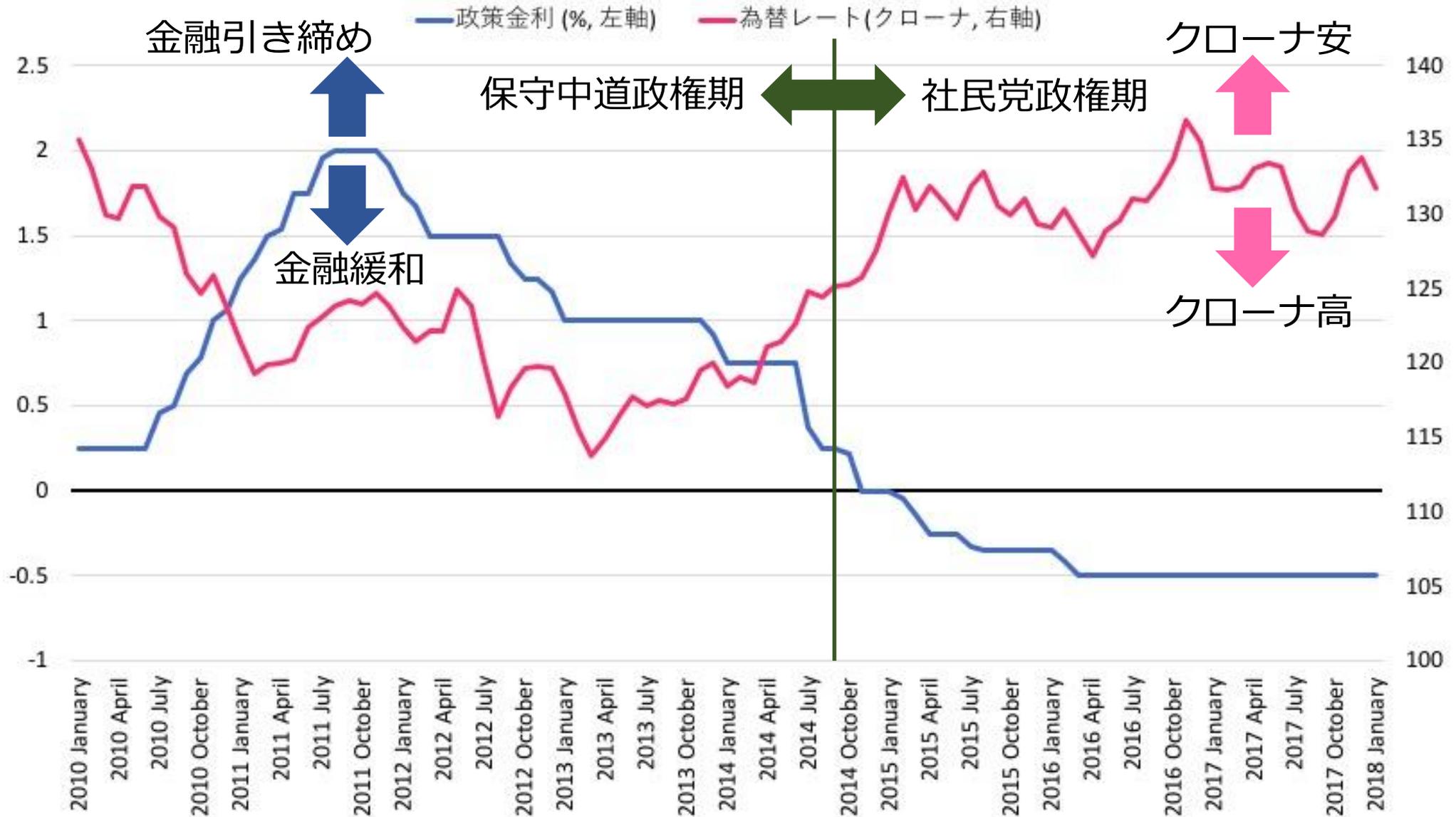
■ マネタリーベース  
(中央銀行の出したおカネ)



政権交代の年

I M F 公表のデータより作成

# スウェーデンの反緊縮政策を支えた金融緩和



スウェーデンの中央銀行公表のデータより作成

# 欧米左翼のコンセンサス

- 財政危機論は新自由主義のプロパガンダである。
- 緊縮、ダメ絶対。
- 財政支出拡大して、社会サービス充実と、景気刺激・雇用拡大を！
- 財源は、大企業や富裕層から取れ。
- さらに中央銀行が作った緩和マネーを使え。
- 公的債務は、中央銀行が買い取ってチャラにしる。

こんなことすると「ハイパーインフレ」  
になるのでは？

なりません！

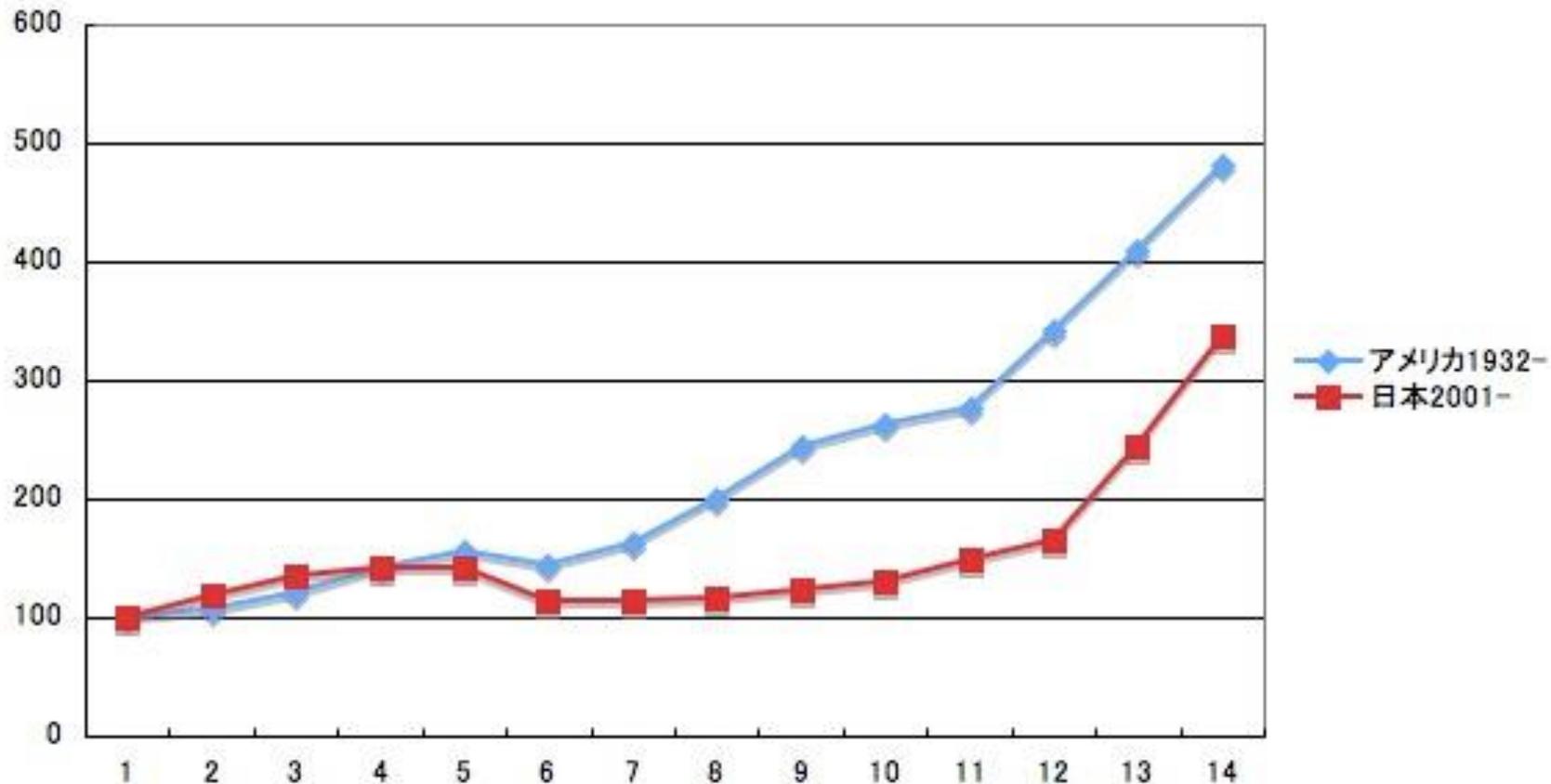
# 中央銀行の作った資金で財政支出しても 悪性インフレにならない

- 悪性インフレになるのは、財の需要に供給が追いつかない時
- 失業のある間(生産資源が確保できる間)は、需要が拡大して物価が上がっても、供給が追いついてマイルドなものにとどまる。

# 戦前の大不況時のアメリカの例

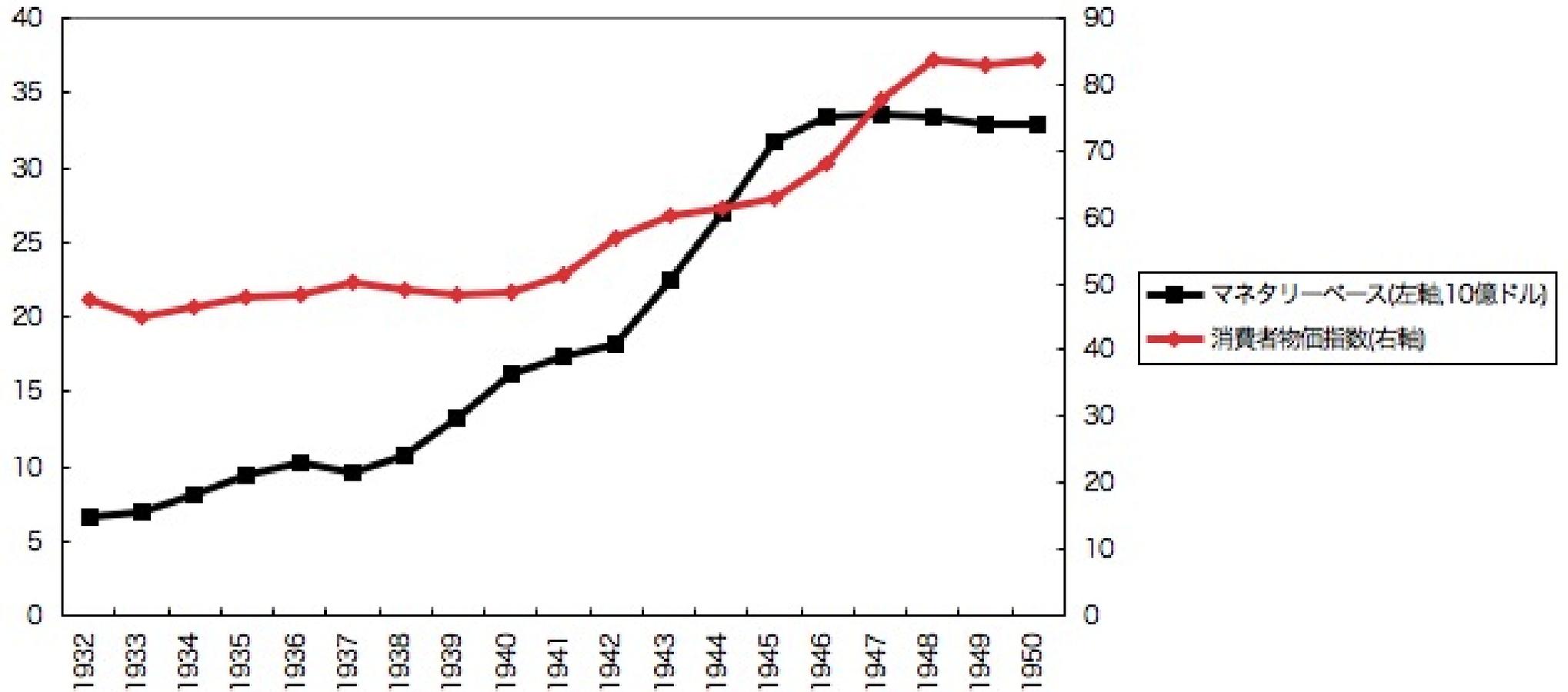
- 中央銀行の出したおカネは13年で5倍近く

量的緩和導入後のマネタリーベース (導入時点=100)



# 戦前の大不況時のアメリカの例

- 悪性インフレになどなっていない

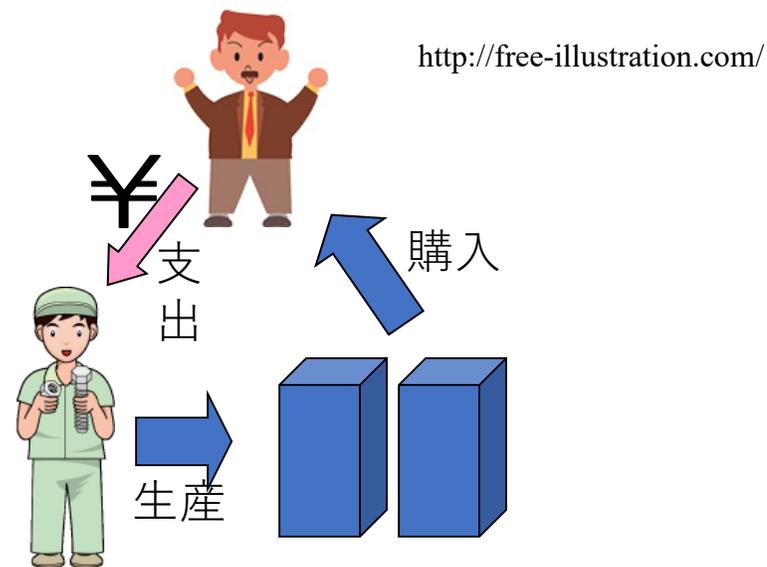


ではここで質問

- なぜ税金って必要なのでしょうか？

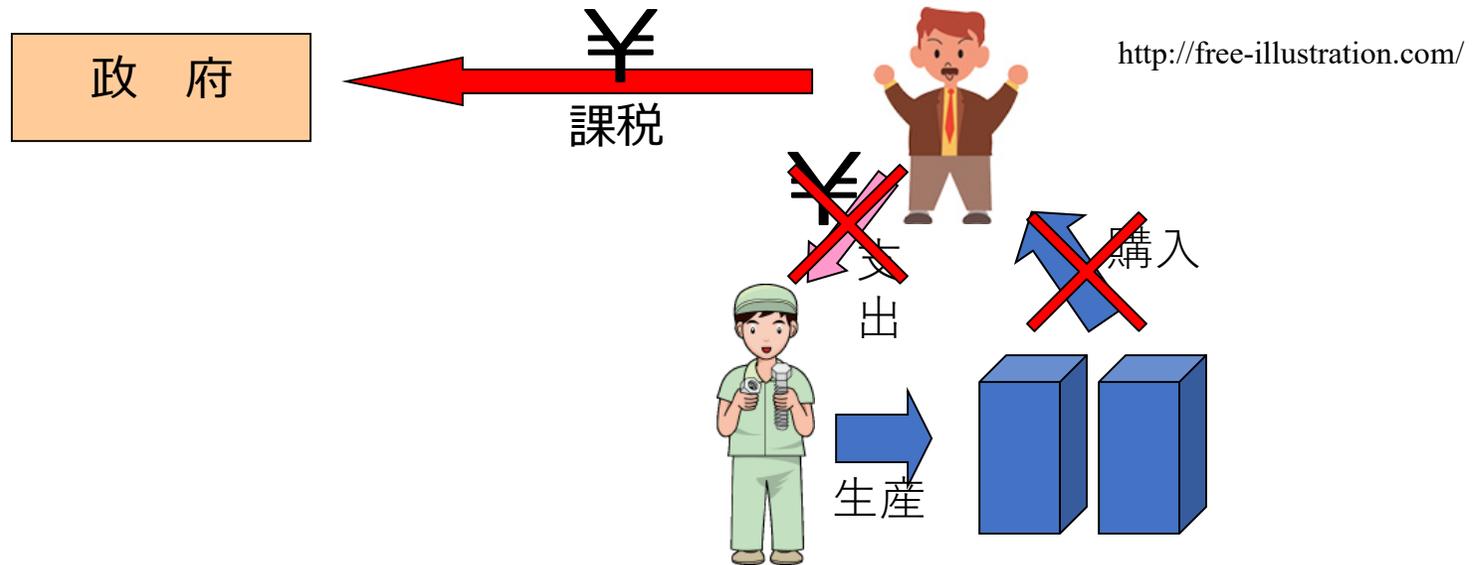
# 正解は…

- 税金がない場合と比べて、労働（生産資源）を移動させるため。



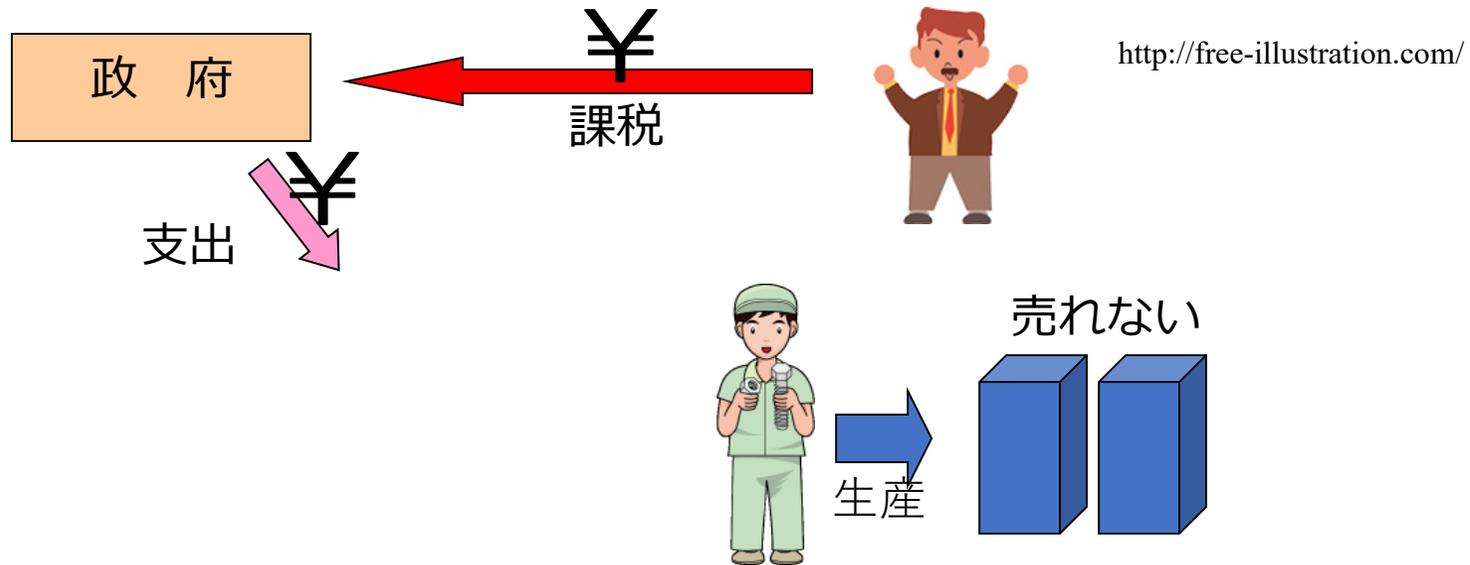
# 正解は…

- 税金がない場合と比べて、労働（生産資源）を移動させるため。



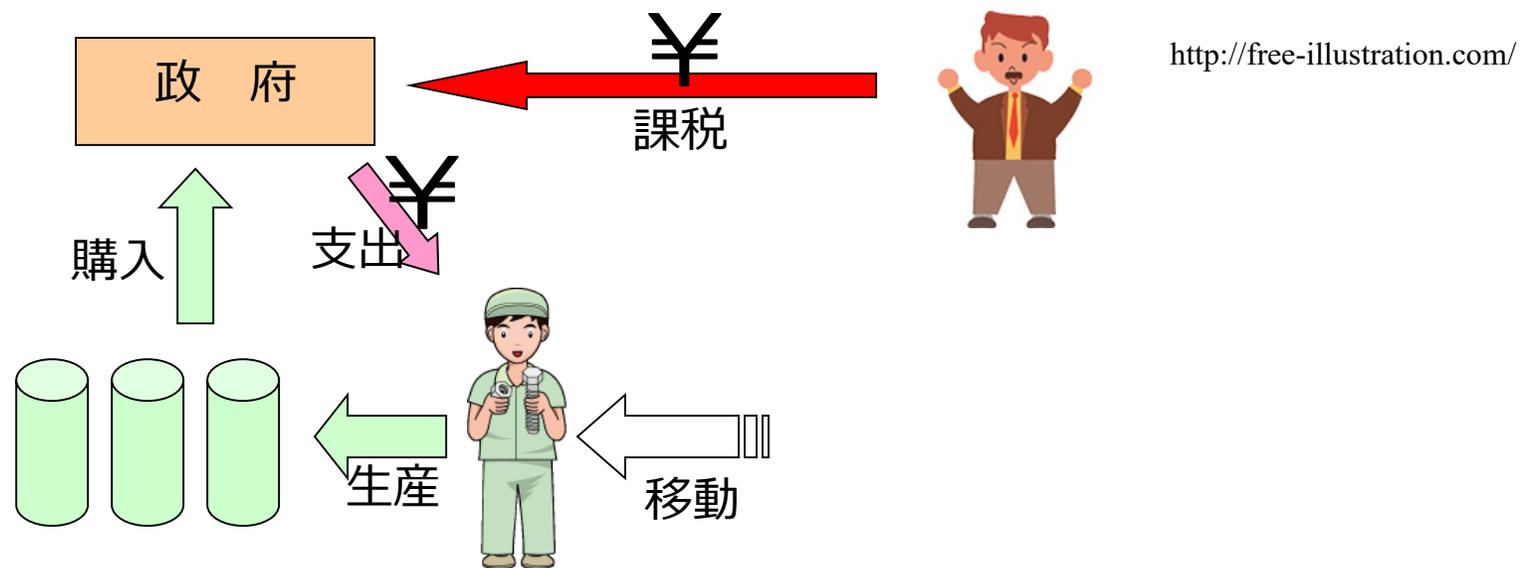
# 正解は…

- 税金がない場合と比べて、労働（生産資源）を移動させるため。



# 正解は…

- 税金がない場合と比べて、労働（生産資源）を移動させるため。

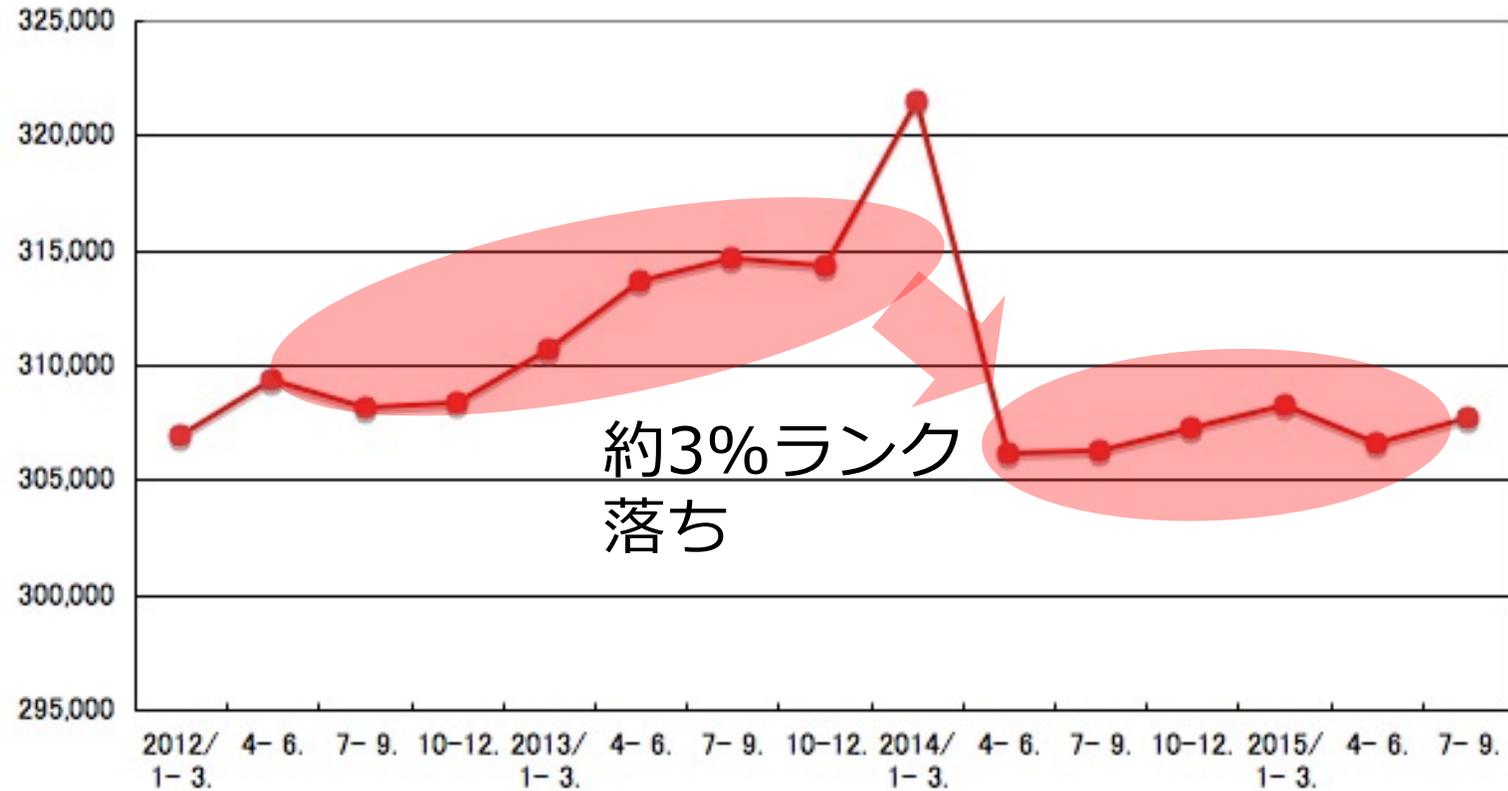


## 消費税増税して福祉支出するとは

- 消費税増税 → 消費財需要 ↓ → 消費財生産 ↓  
→ 消費財生産のための雇用 ↓
- 福祉支出 ↑ → 福祉部門の労働需要 ↑
- → 消費財生産部門から福祉部門への労働移動。

# 消費税増税で消費一段落ち

民間最終消費支出(実質,季節調整済み)



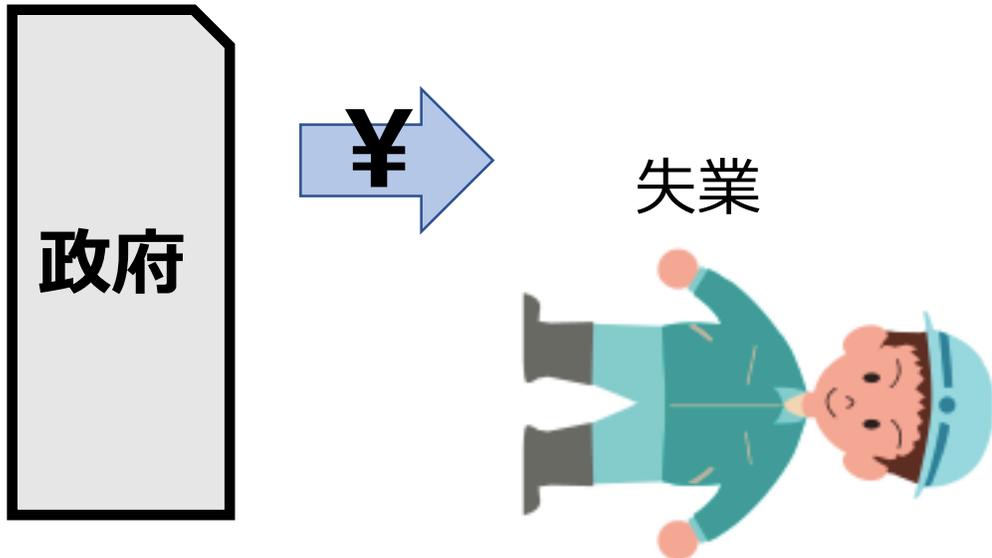
当然！

よって、失業がたくさんある時は

- 失業者を雇えばよいから、どこかの労働を減らしてまわす必要がない。
- よって、新たな課税の必要がない。
- だから、中央銀行が作った資金で政府支出しても、ひどいインフレにならない。

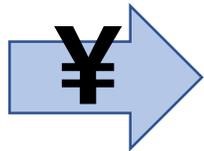
つまり、無からタダで作ったおカネでも

- それによって新たな雇用が生まれて、それで生産された**財やサービスが入手できる**ということが、信用の裏付け。



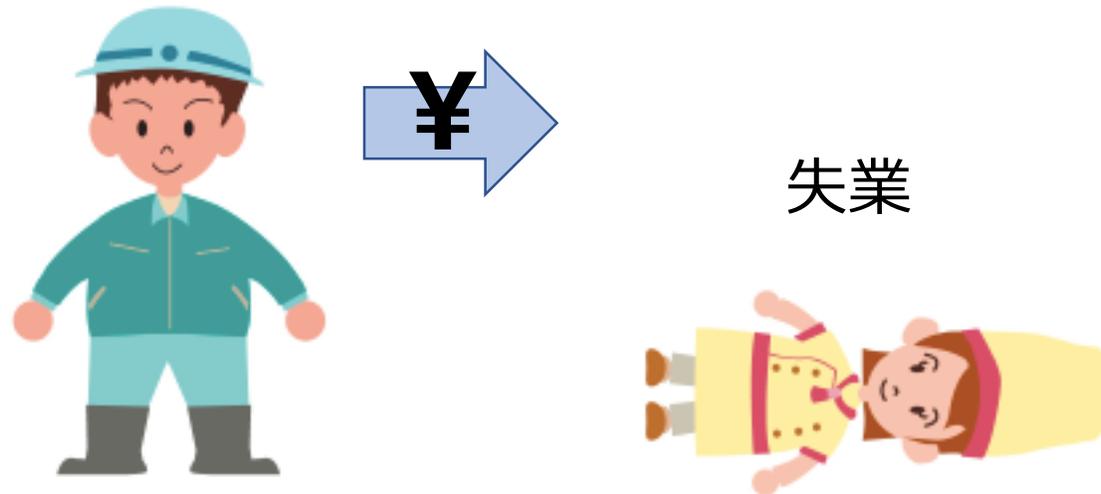
つまり、無からタダで作ったおカネでも

- それによって新たな雇用が生まれて、それで生産された**財やサービスが入手できる**ということが、信用の裏付け。



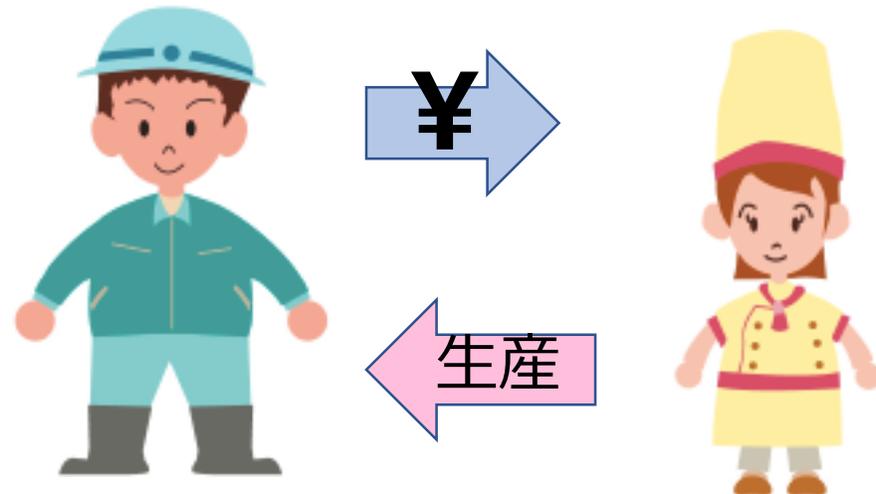
つまり、無からタダで作ったおカネでも

- それによって新たな雇用が生まれて、それで生産された**財やサービスが入手できる**ということが、信用の裏付け。



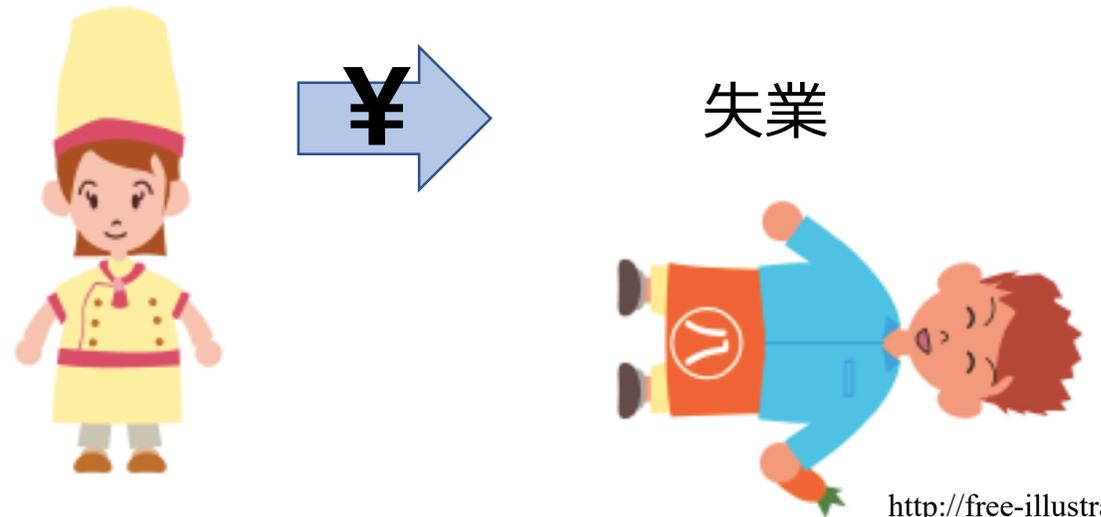
つまり、無からタダで作ったおカネでも

- それによって新たな雇用が生まれて、それで生産された**財やサービスが入手できる**ということが、信用の裏付け。



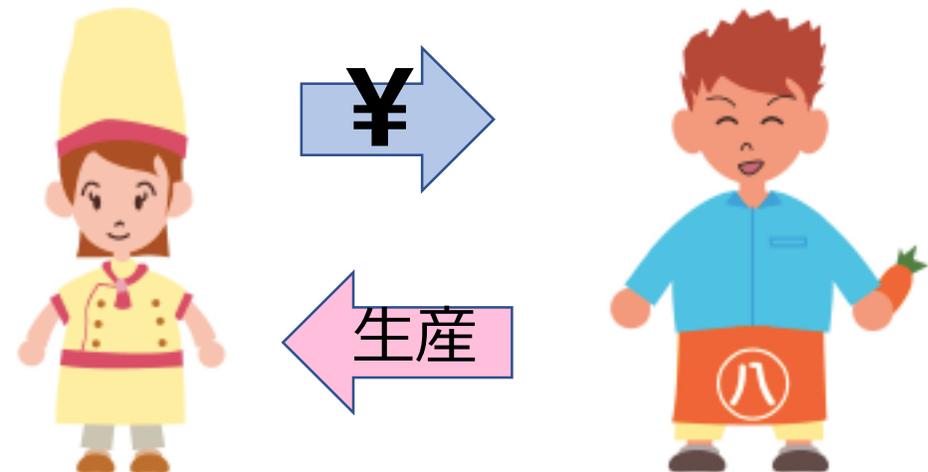
つまり、無からタダで作ったおカネでも

- それによって新たな雇用が生まれて、それで生産された**財やサービスが入手できる**ということが、信用の裏付け。



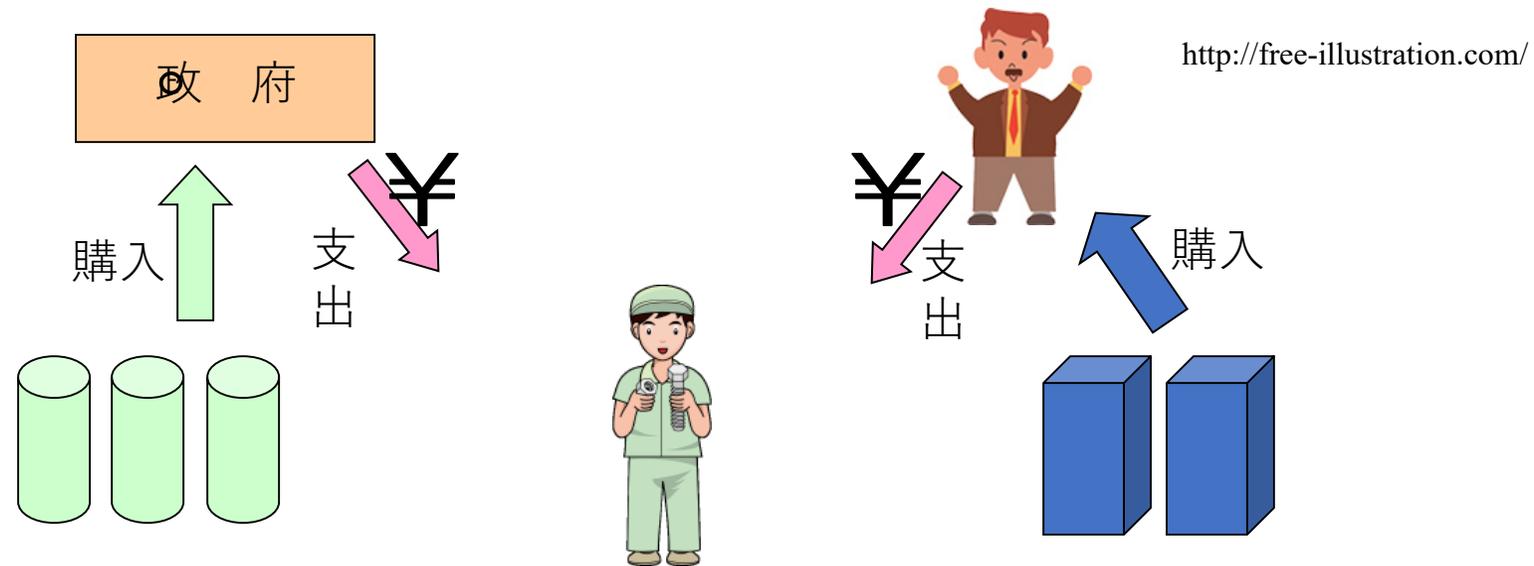
つまり、無からタダで作ったおカネでも

- それによって新たな雇用が生まれて、それで生産された**財やサービスが入手できる**ということが、信用の裏付け。



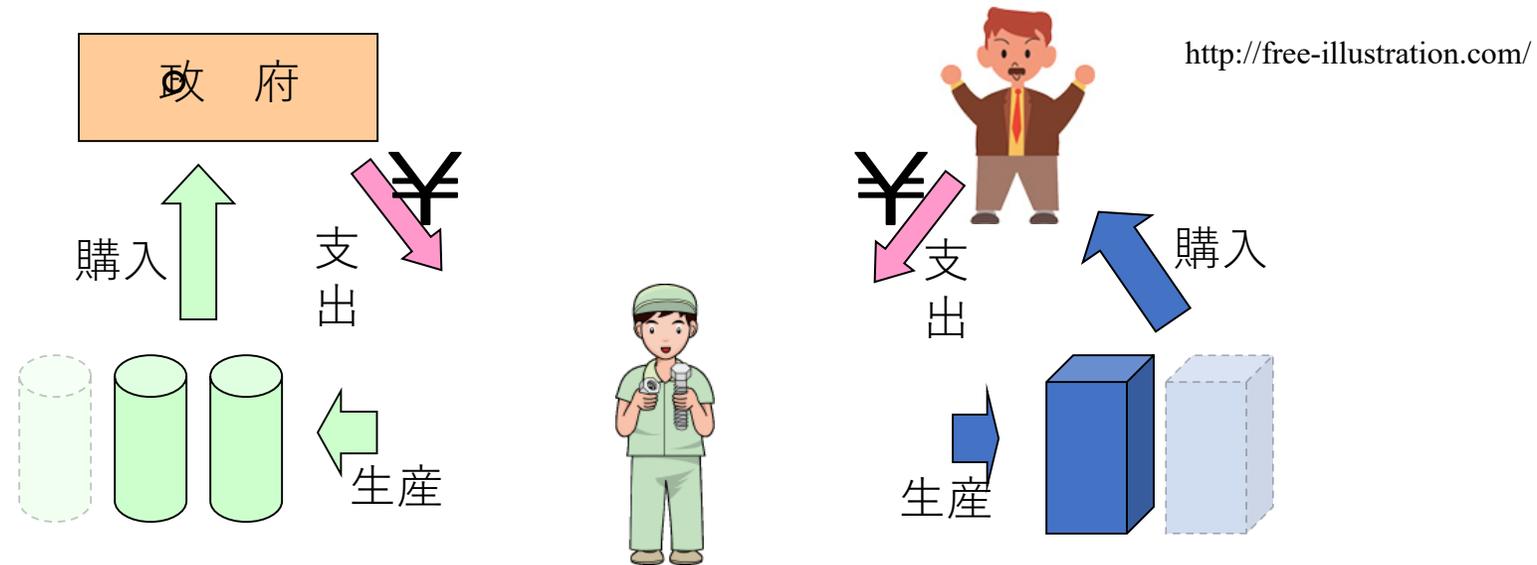
# 完全雇用になっても課税によらずにおカネを作って政府支出しつづけると

- 人手が足りなくて生産が追いつかず、物価が上がっていく



# 完全雇用になっても課税によらずにおカネを作って政府支出しつづけると

- 人手が足りなくて生産が追いつかず、物価が上がっていく



イラストポップ  
[http://illpop.com/png\\_jobhtm/industry\\_a14.htm](http://illpop.com/png_jobhtm/industry_a14.htm)

→ インフレの激化

# ハイパーインフレはつねに 生産能力が不足するときにおきた

- 第一次大戦後のドイツ
- 第二次大戦後の日本
- ソ連崩壊時
- ジンバブエ
- ベネズエラ...
- 「太政官札」(1868~)が悪性インフレになったのは西南戦争(1877)になってから。

戊辰戦争も「文明開化」(鉄道、富岡製糸場、学制...は1872年から)のインフラ建設も、これでかなりまかかった。(地租改正実施は1874年から)

# 結局、課税とは何のためにあるか

- 人々の購買力を削って、総需要を国の生産能力の範囲内に抑えることで、インフレを抑えるためにある。
- 課税せずに物価が上がっても、結局は人々の購買力が抑えられて同じこと。
  - しかし、高いインフレは経済計算の妨げ。
  - どの需要項目を抑制して生産資源配分を減らすべきか民主的に決められるのが課税の利点。

# 結局、課税とは何のためにあるか

- 国の収支尻を合わせるのが目的ではない。インフレが管理できればよい。
- 総需要が生産能力に満たない時は、通貨発行で財政をまかなくてもよい。
- 完全雇用になってインフレ率が高まったときに、はじめて増税すればよい。

# 「財政再建」など気にするな！

- 財政収支の均衡は目的ではない。  
インフレの管理のための手段！
- 目的は、人々のまっとうな暮らし！
- 政府債務拡大は不況で税収が減ったせい。
- 緊縮で不況になれば財政は悪化する。

# ラインハート・ロゴフ事件

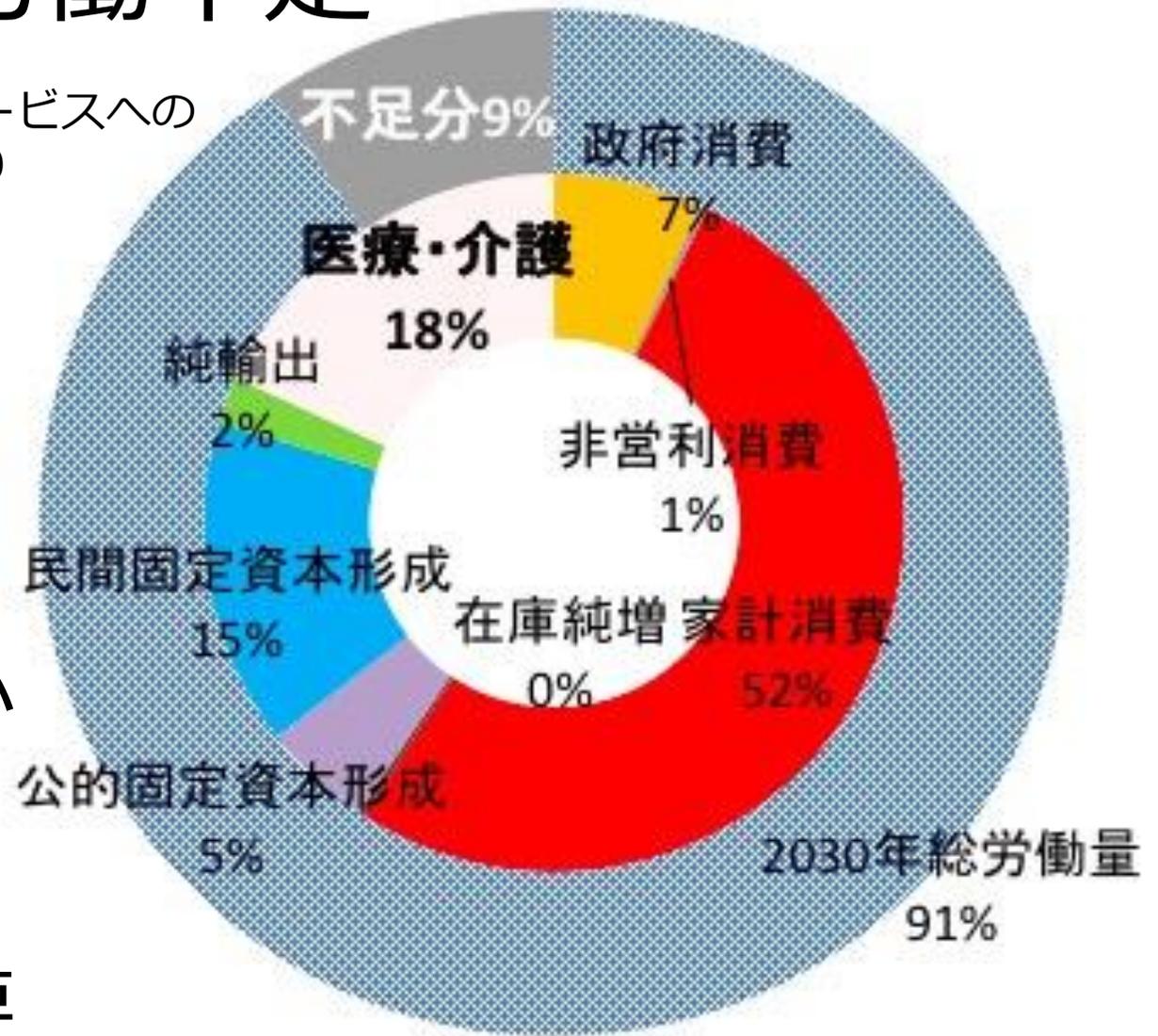
- ラインハートとロゴフの2010年の論文  
「政府債務がGDPの9割を超えると成長がガクンと落ちる。」→欧州債務危機などで、財政緊縮論の論拠に。
- 大学院生が指摘。「結論はエクセルの集計ミス」  
→本人認める。
- IMFなども、従来の緊縮押しつけ策は失敗だったと反省してきた矢先だった。

# 将来、介護・医療の労働不足

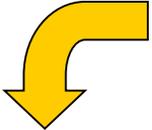
橋本貴彦・松尾匡「高齢化時代における蓄積と社会サービスへの総労働配分と搾取」『季刊経済理論』第54巻第2号より

2030年時点の総労働配分  
現状の高齢者福祉を  
維持したケース

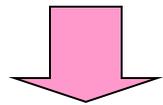
- 現在から、医療・介護中心に雇用を拡大する必要
- 労働力増のために、保育、教育への労働配分増も必要



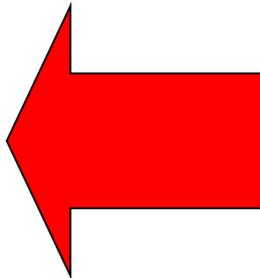
# 我々の掲げるべき景気拡大策は

 日銀の作った緩和マネー

- ・福祉・医療・子育て支援などへの大規模な政府支出



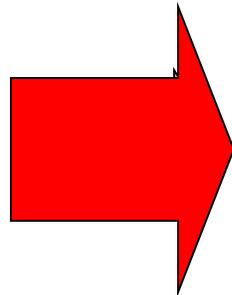
・雇用拡大



・消費財生産拡大

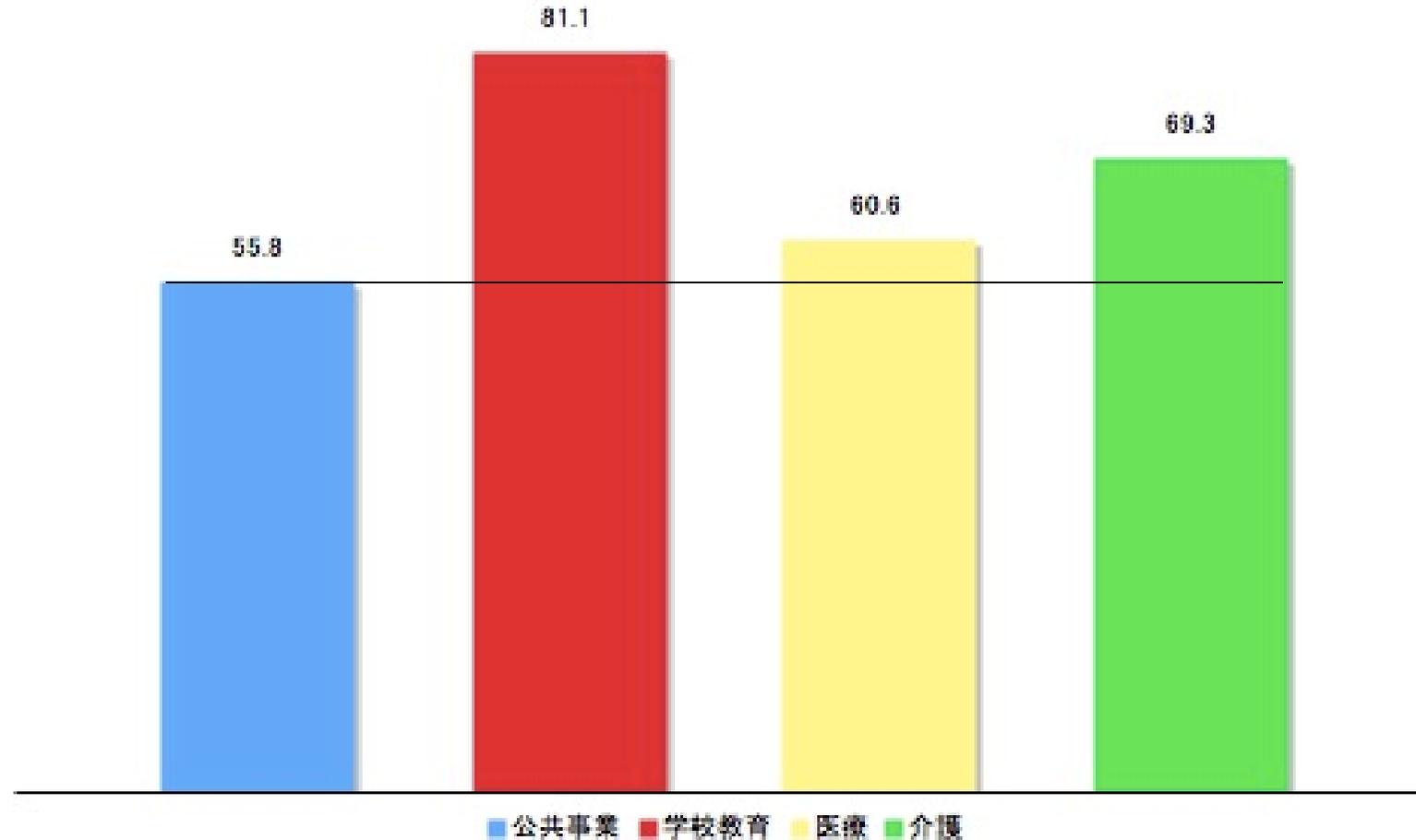
- ・安全な食品
- ・環境にやさしい商品
- ・文化的に質の高い商品やサービス  
等々も事業機会拡大

・消費需要拡大



# 景気拡大効果は公共事業より大

同じ政府支出額に対する、雇用者所得の波及効果



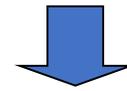
# 公共インフラ建設はどうする？

- 小泉改革以後、公共事業が削減され、技術が次世代に伝承されない問題。
- 今後、成長時代に作られた公共インフラが老朽化する。
- 既存インフラの更新を中心に事業を精選し、長期計画 → どの地方にも継続的に事業が行われるように。
- 若者が安心して就業し技術が伝承されるよう。

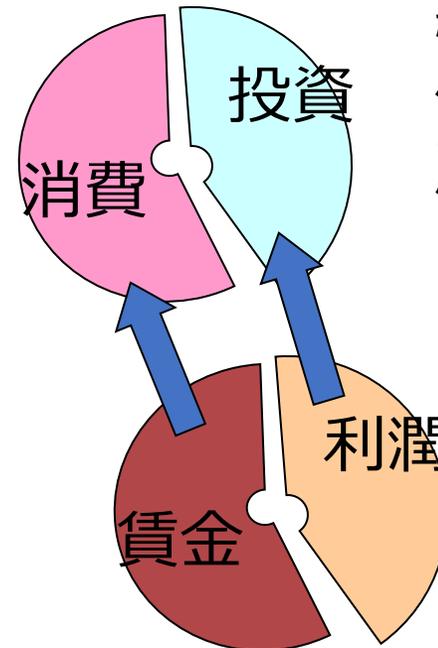
インフレが高まったらどんな増税？

# 完全雇用の「天井」の成長が高いと

「天井」では正常稼働



機械や工場も同じ高い率で成長

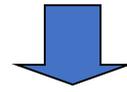


総生産中、設備投資財の生産の割合が大

利潤分配大

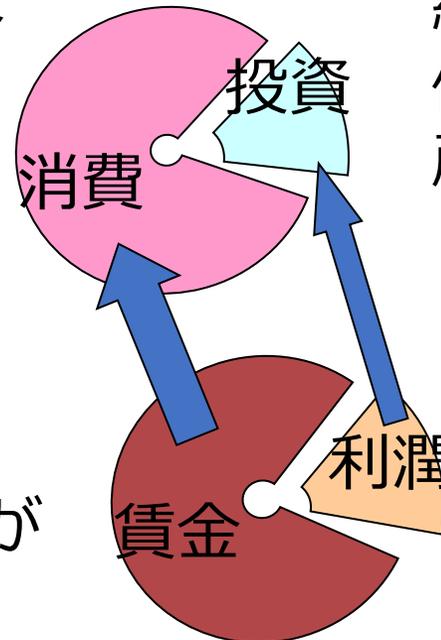
# 完全雇用の「天井」の成長が低いと

「天井」では正常稼働



機械や工場も同じ低い率で  
成長

総生産中、設  
備投資財の生  
産の割合が小



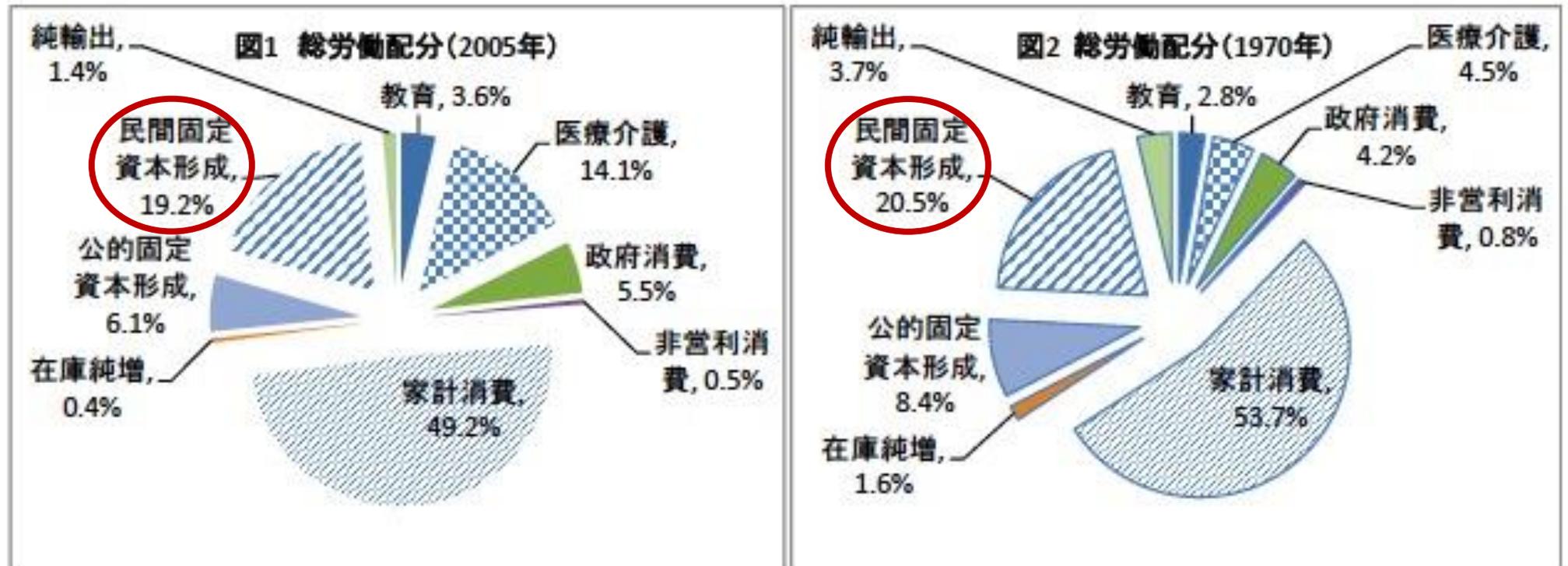
利潤分  
配小



いまの日本の「天井」の成長はこっちのはずだが  
利潤分配率が上がり続けている。Why？

# 完全雇用になったらどの労働配分を減らすべきか

橋本貴彦・松尾匡「高齢化時代における蓄積と社会サービスへの総労働配分と搾取」  
『季刊経済理論』第54巻第2号より



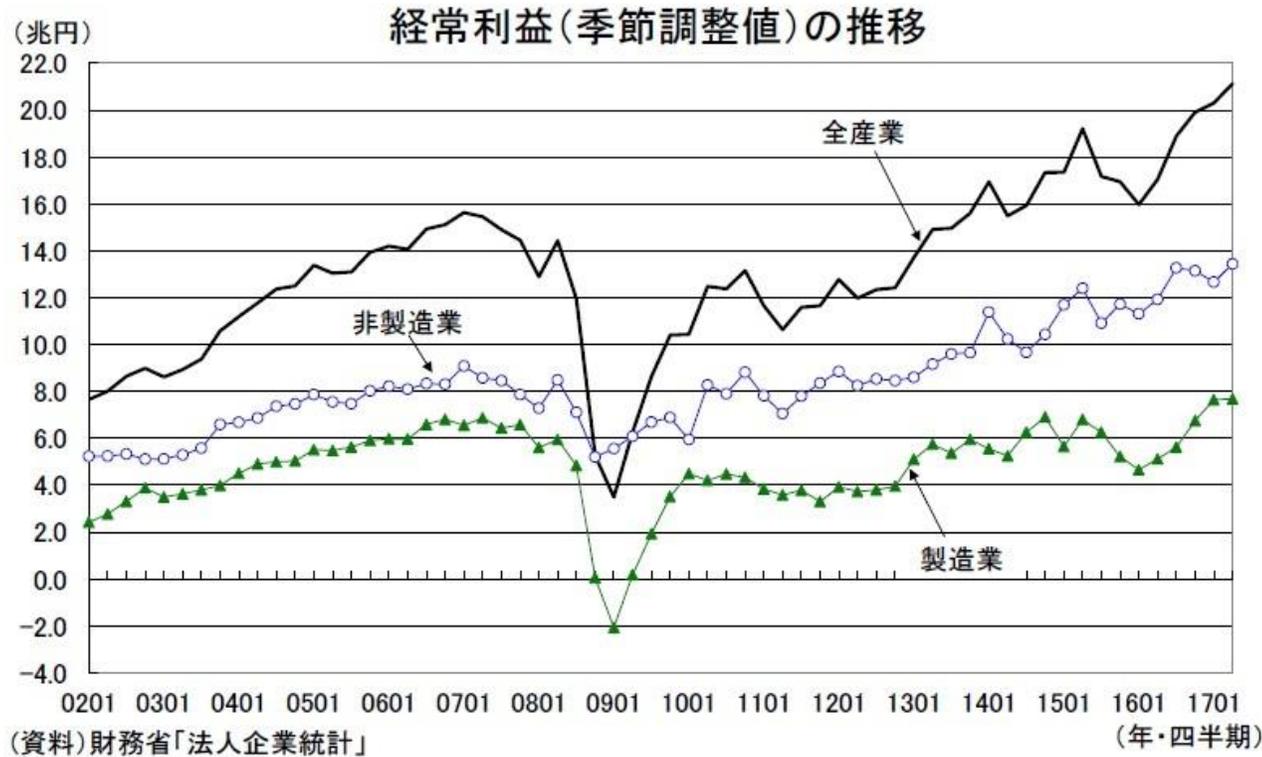
日本は、設備投資財を直接間接に生産するための総労働配分割合が、高度成長時代からほとんど変わらない。成熟先進国では特異。

∴ この割合を減らして介護などにまわす必要。

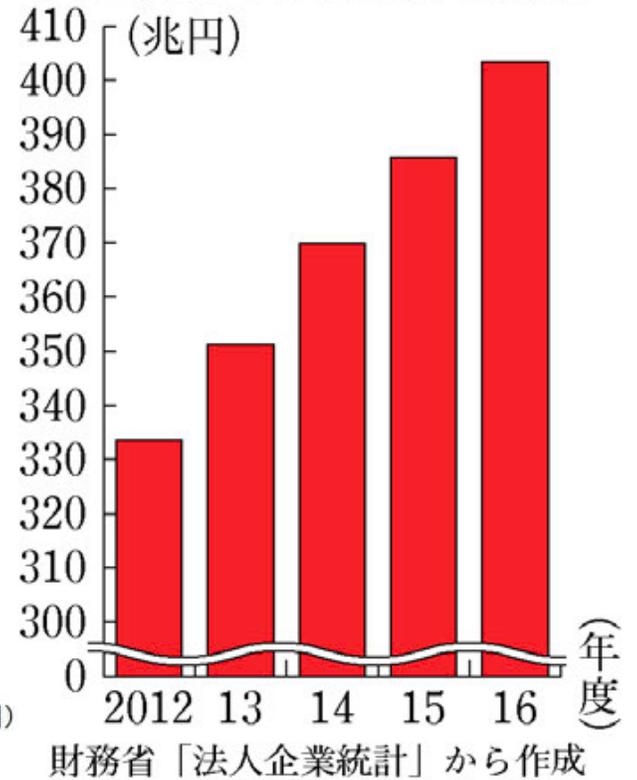
# 税金ってなんのためにあるんだった？

- 課税先の支出が向かう生産活動への労働配分を減らして、財政支出先の生産活動にまわすため。
- だったら、完全雇用になったら、法人税を増税して利潤に課税し、設備投資を抑制して、
- 設備投資財生産のための総労働配分を減らして、介護などにまわせばよい。

# 大企業は空前の利益



### 大企業の内部留保の推移



ニッセイ基礎研究所サイトより

<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=52386?site=nli>

しんぶん赤旗2017年9月2日

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2017-09-02/2017090201\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2017-09-02/2017090201_01_1.html)

# 引き下げられてきた法人税

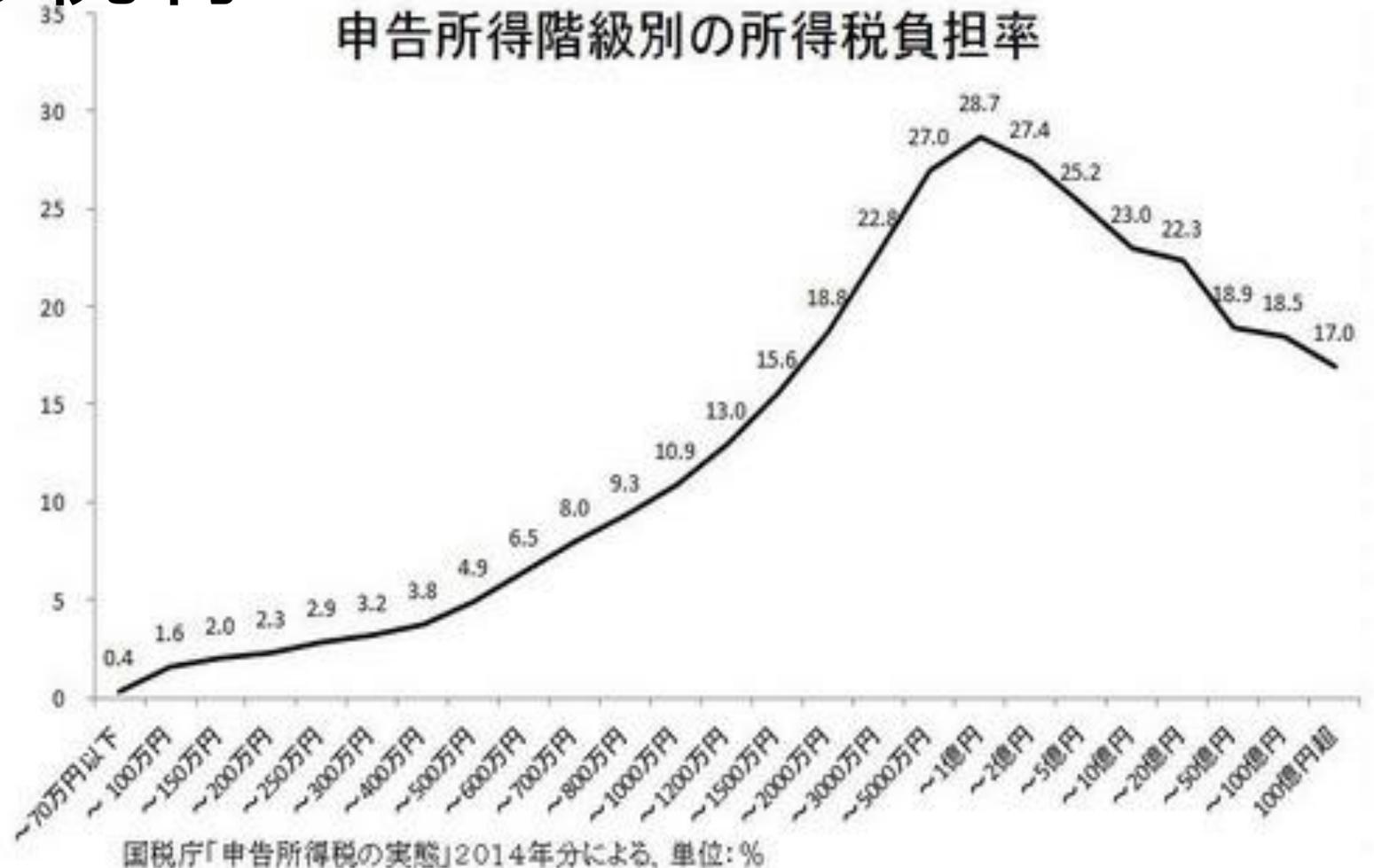
法人税の実効税率は、

- 1990年代約 5 割。
- 90年代末と民主党政権期に引き下げ。
- 安倍政権「世界で一番企業が活躍しやすい国」→引き下げ続く。
- 2016年にはついに 3 割を切る。
- 2018年には29.74%に

# 富裕層に有利な税制

- 株の配当や株を売ったときのもうけは、普通の所得とは切り離して課税され、どれだけもうかっても一律15%しか所得税がかからない。

申告所得階級別の所得税負担率



「日本共産党2017年総選挙政策」より  
[http://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2017/10/2017-senkyo-seisaku.html](http://www.jcp.or.jp/web_policy/2017/10/2017-senkyo-seisaku.html)

# オール・フォー・オールではダメ!!

- 日本の「格差」は、法人所得・法人財産を私的に自由にできる人や、金融所得が莫大に入るごく一部の人と、圧倒的多数の庶民との間の格差。
- 働く人どうしの所得格差や、働く人と働けない人との間の格差は**全然たいしたことない!**
- ただでさえ苦しい庶民に負担をかけて、貧困を救う図式は、弱者がもっと弱者に抱く憎悪を煽る。
- まず、ごく一部の圧倒的強者から取れ!

# 累進強化・高法人税率は景気を自動調整

- 累進課税が強いと、景気が加熱すると自動的に増税になり、景気が悪くなると自動的に減税になる。
- 赤字企業は法人税を払わないので、法人税率を高くしても同様の効果が得られる。
- 景気が悪くなると、税収が減って、貨幣発行で財政ファイナンスするので、景気拡大効果がでる。
- 景気が加熱すると、自動増税された税収の貨幣を市場から吸収するので、インフレを冷やす。
- 消費税は税収が安定しているのでこの効果がない。

# 消費税増税に頼るのは

- 景気がよくなって、賃金分配が増えて、大衆の消費が増えて、
- 消費財生産以外への総労働配分を削る余地がもうなくなった時。
- 大衆が高度な福祉システムをまず経験して、その上で、それを維持するために消費税増税を受け入れるかどうか選ぶべきだ。

こんなご心配の声があるでしょう。

- 完全雇用でインフレ抑制すべき時代になっても、福祉や医療などは削減できませんよ！
- 同じく、公共事業も、長期計画で決めたら削減できませんよ！ また、一旦大型プロジェクトを始めたなら途中でやめられませんよ。
- そのときになって急に法人税増税したり、累進課税強化したりしようとしても、時間がかかります。間に合わず、インフレ激化するのでは？

# そこで私のアイデア

- 法人税増税や所得税累進強化などの増税の制度は今から実施し、将来の福祉などの経常的な支出増と一時的な福祉などのインフラ建設に金額的に対応させる。
- ただし、今そのまま実施すると、また不況になるので、企業に、設備投資や雇用、賃上げに対する補助金を出す。
- すると、企業は、取られたままになるよりは、設備投資などで支出した方がトクになるので、景気拡大効果がある。

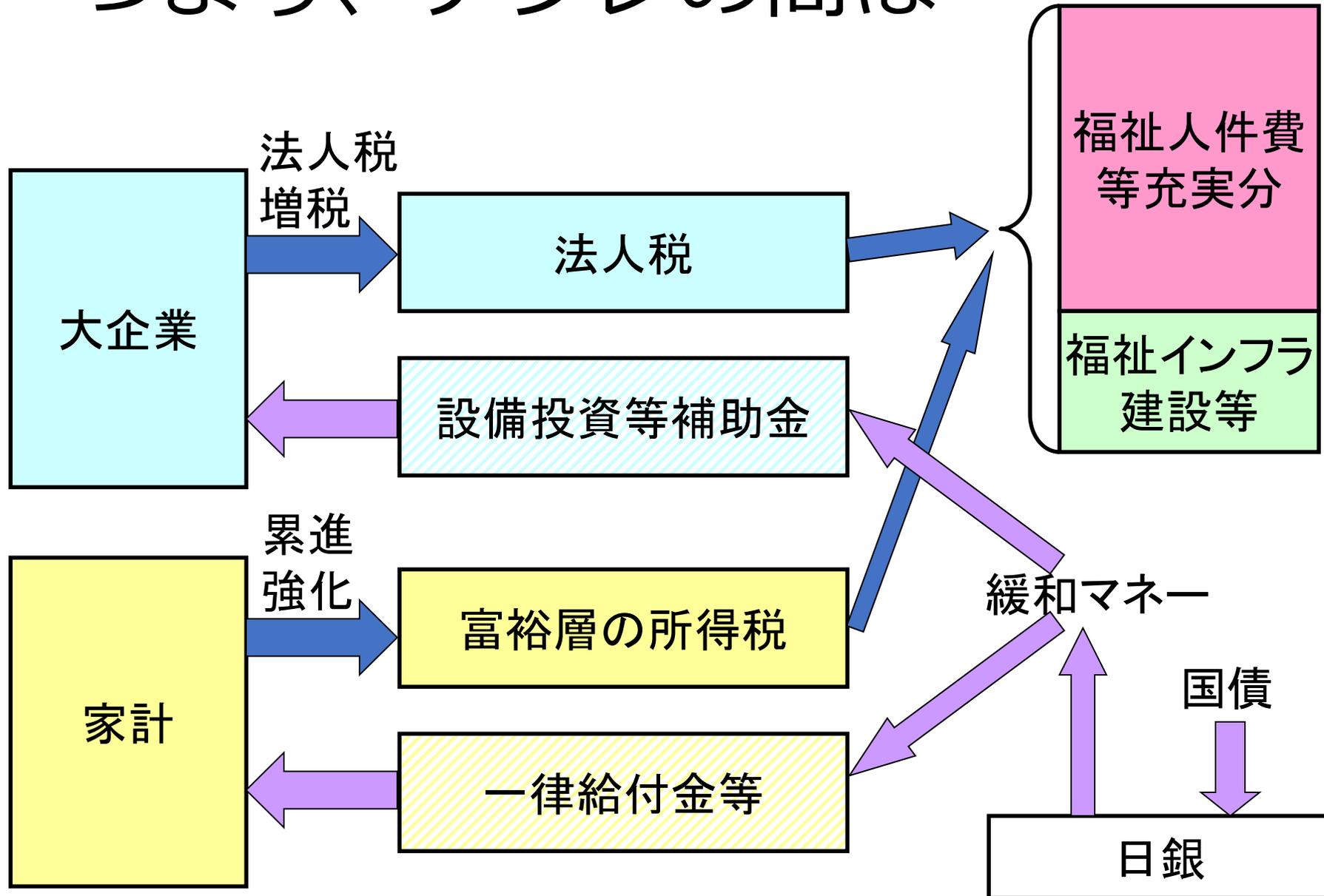
## そこで私のアイデア

- 同様に、一律の給付金をすべての国内居住者に給付する(デフレ脱却手当)。
- 高所得者が増税されて一律に分配されるので、消費性向の高い層への再分配になり、やはり景気拡大効果がある。
- この補助金、給付金は、日銀に国債を買わせて作った緩和マネーを原資にする。
- その国債は日銀の金庫の中で借り換えられるので、実質的に債務ではない。

# そこで私のアイデア

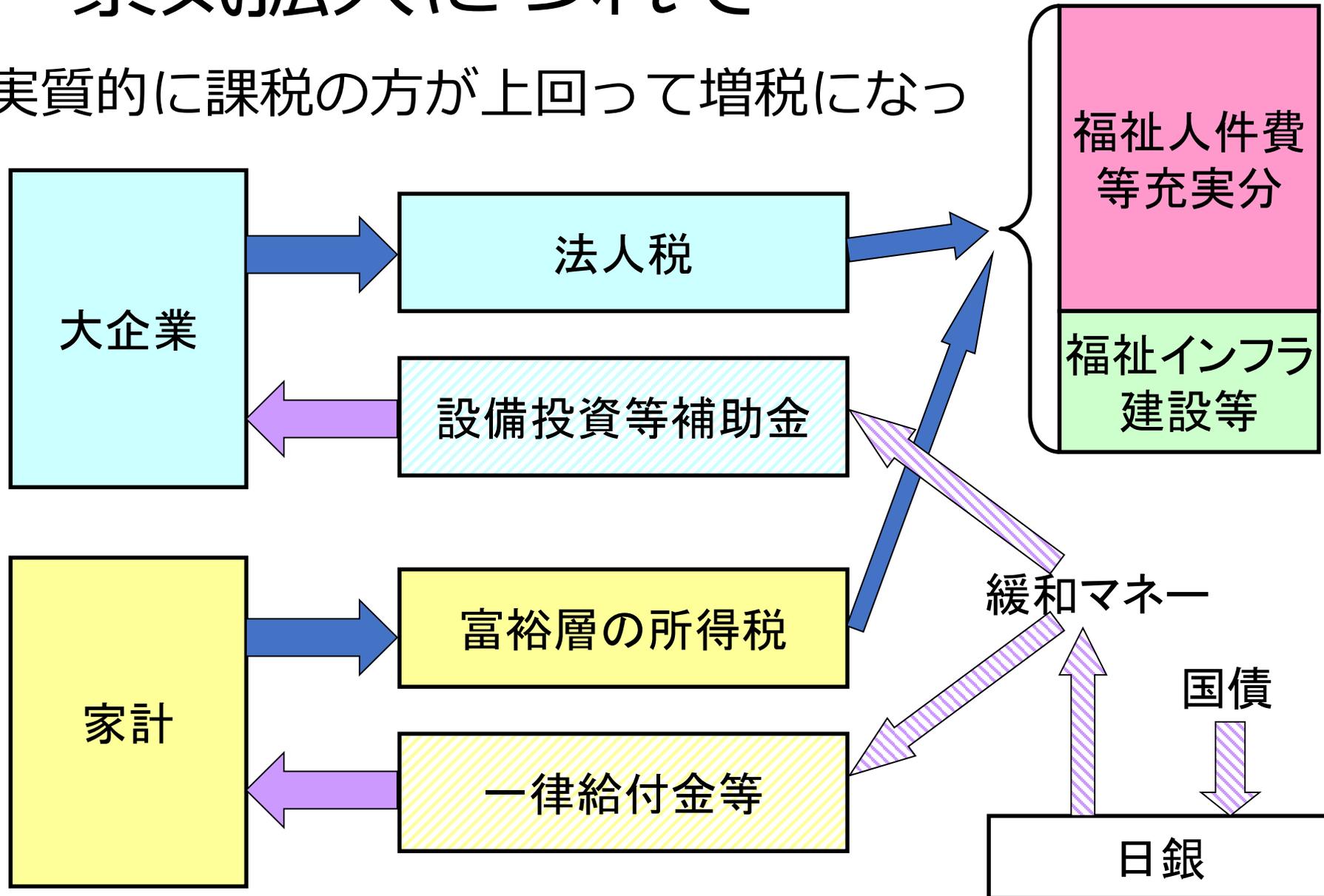
- 景気が拡大しインフレが進行するにつれて、補助金・給付金を縮小していく。
- インフレ目標を超えたら、補助金・給付金を停止し、純粹に増税分で支出をまかない、インフレを冷やす。
- 日銀も売りオペ(or日銀保有国債の一部の借り換え停止)するが、その分の国債の償還は、増税分のうち、かつて福祉インフラなどの建設に当てられていた部分で対応する。

# つまり、デフレの間は



# 景気拡大につれて

だんだん実質的に課税の方が上回って増税になっていく。



# インフレ目標を超えたら

